

令和5年度

当初予算の概要

令和5年3月22日

福祉保健部

I 福祉保健部 課別予算額一覧表

(単位：千円)

課 名	R4当初 (A)	R4当初 +R3.2冒頭 (B)	R5当初 (C)	R5当初 +R4.12補正(繰越) +R4.2冒頭 (D)	対前年度 当初比 (C)/(A) (%)	対前年度 当初比 (補正含み) (D)/(B) (%)
福祉保健総務課	20,964,246	22,241,519	22,021,109	22,116,237	105.0	99.4
(福祉保健総務課分)	(7,478,797)	(8,756,070)	(7,356,794)	(7,360,972)	(98.4)	(84.1)
(病院事業(病院局)助成分)	(13,485,449)	(13,485,449)	(14,664,315)	(14,755,265)	(108.7)	(109.4)
国保・福祉指導課	44,750,540	44,750,540	44,964,876	44,964,876	100.5	100.5
地域医療政策課	8,841,577	9,348,944	10,923,812	11,032,862	123.6	118.0
(地域医療政策課分)	(4,690,450)	(5,171,037)	(5,994,488)	(6,103,538)	(127.8)	(118.0)
(基幹病院事業助成分)	(4,151,127)	(4,177,907)	(4,929,324)	(4,929,324)	(118.7)	(118.0)
感染症対策・薬務課	29,880,852	34,791,029	13,100,548	13,100,548	43.8	37.7
医師・看護職員確保対策課	2,572,215	2,672,215	2,263,440	2,263,440	88.0	84.7
高齢福祉保健課	45,253,236	45,360,492	43,753,096	43,825,061	96.7	96.6
健康づくり支援課	4,613,342	4,774,334	4,540,117	6,067,572	98.4	127.1
生活衛生課	5,608,419	5,692,673	5,445,520	5,445,520	97.1	95.7
障害福祉課	23,478,003	23,481,903	23,121,865	23,191,585	98.5	98.8
子ども家庭課	22,594,859	22,616,263	24,416,141	25,429,262	108.1	112.4
福祉保健部 合計	208,557,289	215,729,912	194,550,524	197,436,963	93.3	91.5

Ⅱ 令和5年度の主な取組〔福祉保健部〕

県民生活や県内経済が直面する足元の課題への対応

新型コロナウイルス感染症への適切な対応

○感染拡大防止対策

- 【1】 新型コロナウイルス感染症検査体制整備事業 1,475 百万円
(④ 6,082 百万円)

○医療提供体制の確保

- 【3】 新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備事業 8,360 百万円
(④ 24,740 百万円)

- 【4】 新型コロナウイルス感染症宿泊・自宅療養体制整備事業 2,203 百万円
(④ 2,850 百万円)

「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた取組

子育てに優しい社会の実現

○妊娠・出産から子育てまでの節目における経済的負担の軽減

- 【90】 **新** 結婚や子育て等を応援するための基金の創設 1,000 百万円
【79】 出産・子育て応援事業〔2月冒頭〕 1,527 百万円

○結婚を希望する方への支援

- 【91】 **新** 結婚新生活支援事業連携推進補助金 60 百万円
【92】 **拡** 「出会いの一步・縁結び」応援プロジェクト 57 百万円
(④ 51 百万円)

○子どもを生き育てやすい環境の整備

- 【89】 **新** 子ども政策推進のための条例制定検討費 1 百万円
【93】 **拡** 地域少子化対策重点推進事業（子育て情報発信強化事業） 42 百万円
(④ 56 百万円)
【102】 **新** 新たな子育て家庭支援の基盤整備事業〔2月冒頭+R5当初〕 64 百万円

子育てに優しい社会の実現（続き）

【 94】	少子化対策に係る企業等との協働の仕組み構築事業	28 百万円 (④ 30 百万円)
【100】	ヤングケアラー支援普及啓発事業	6 百万円 (④ 6 百万円)
【103】	新 児童虐待防止のための SNS 相談事業	5 百万円

地域医療の確保等

【 38】	医療機能再編・集約化総合支援事業	234 百万円 (④ 189 百万円)												
【 74】	新 周産期医療再編に伴う妊婦支援事業	1 百万円												
【138】	基幹病院事業会計	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>資本的支出</td> <td>収益的支出</td> </tr> <tr> <td></td> <td>26,473 百万円</td> <td>2,591 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(④ 9,438 百万円)</td> <td>1,953 百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(基幹病院事業会計)</td> </tr> </table>		資本的支出	収益的支出		26,473 百万円	2,591 百万円		(④ 9,438 百万円)	1,953 百万円)			(基幹病院事業会計)
	資本的支出	収益的支出												
	26,473 百万円	2,591 百万円												
	(④ 9,438 百万円)	1,953 百万円)												
		(基幹病院事業会計)												

県央基幹病院の開院

[資本的支出]

- ・ 県央基幹病院新築事業 (14,116 百万円 ④7,638 百万円)
- ・ 器械備品整備事業 (7,829 百万円 ④0 百万円)
- ・ 総合医療情報システム整備事業 (1,658 百万円 ④652 百万円)
- ・ 移転対策費 (189 百万円 ④0)

[収益的支出]

- ・ 指定管理者運営準備交付金 (967 百万円 ④181 百万円)
- 指定管理者が行う開院準備に関する支援

医療・福祉分野における人材の確保

【 47】	拡 医師招へい等総合対策事業	860 百万円 (④ 680 百万円)
【 56】	拡 看護職員キャリアアップ・県内定着促進事業	30 百万円 (④ 27 百万円)
【 88】	保育環境充実支援事業〔12月補正（繰越）+R5当初〕	223 百万円 (④ 182 百万円)
【123】	介護人材確保推進事業	389 百万円 (④ 368 百万円)

「健康立県」の実現

【 12】	健康立県プロモーション事業	15 百万円
		(④ 15 百万円)
【 13】	自然に健康な食事ができる環境づくり事業	7 百万円
		(④ 6 百万円)
【 16】	受動喫煙対策事業	2 百万円
		(④ 2 百万円)
【 19】	〔拡〕 歯科保健推進会議	5 百万円
		(④ 1 百万円)
【 72】	にいがた新世代ヘルスケア情報基盤推進事業	24 百万円
		(④ 285 百万円)

医療・福祉分野におけるデジタル・トランスフォーメーションの推進

【 28】	にいがたヘルスケア I C T 活用人材育成事業	9 百万円
		(④ 8 百万円)
		(国民健康保険事業特別会計)
【 40】	〔新〕 へき地におけるオンライン診療モデル事業	43 百万円
【101】	〔新〕 児童相談所業務デジタル化推進事業	46 百万円

住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実

○住み慣れた地域で生活できる高齢者福祉の推進

【 63】	介護予防市町村支援事業、介護予防推進リハビリテーション指導者総合育成事業	24 百万円
		(④ 25 百万円)
【 64】	地域包括ケアシステム構築市町村支援事業	16 百万円
		(④ 18 百万円)
【 65】	〔拡〕 補聴器利用促進・調査事業	15 百万円
		(④ 5 百万円)

○障害者の自立と社会参加の支援の充実

【112】	障害者地域生活支援体制整備事業	54 百万円
		(④ 54 百万円)

○県民運動としての自殺対策の推進

【126】	新潟県における自殺対策強化戦略事業	128 百万円
		(④ 135 百万円)

○生活への支援

【104】	〔拡〕 フードバンク支援事業〔2月冒頭〕	4 百万円
		(④ 5 百万円)

令和5年度 福祉保健部施策体系

県民生活や県内経済が直面する足元の課題への対応	6
「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた取組	
県民すべてが生き生きと暮らせる新潟	
健康立県の実現	
県民の健康づくりの推進	12
地域で安心して医療が受けられる体制の整備	16
地域医療を担う医師・看護職員の確保	21
住み慣れた地域で生活できる高齢者福祉の推進	27
「健康寿命延伸」と「最善のケア・サポート」を実現するための新世代情報基盤の構築	32
子どもを生き育てやすい環境の整備	
結婚から出産、子育てまでの希望をかなえる切れ目ない支援	33
特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援	41
子どもの貧困対策の推進	45
住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実	
障害者の自立と社会参加の支援の充実	48
福祉を支える人づくりの体制の整備	54
県民運動としての自殺対策の推進	56
人と飼養される動物が共に幸せに暮らすところ豊かな社会の実現	57
誰もが社会参画できる新潟	
誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現	58
安全に安心して暮らせる新潟	
安全で安心なまちづくり	
女性・子ども・高齢者・障害者などの安全の確保	61
食の安全・安心の推進	61
一段加速した防災・減災対策の推進	
防災・危機管理体制の強化	62
原子力防災対策の推進	63
基幹病院事業会計	64

Ⅲ 主要事業の概要〔福祉保健部〕

県民生活や県内経済が直面する足元の課題への対応

(1) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策・医療提供体制等の確保

⑨:新規事業 ⑩:拡充事業

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
感染拡大防止対策						
【1】 新型コロナウイルス感染症 検査体制整備 事業	1,887,204 (849,408)	6,081,774 (2,941,123) (うち R3.2 冒頭 4,194,570 (2,091,715))	1,475,222 (540,562)	1,475,222 (540,562)	<p>1 新型コロナウイルス感染症PCR等 検査事業 426,402千円 新型コロナウイルス感染症の疑いのある者の検査を実施するため、検体の搬送経費やPCR検査試薬を購入する。</p> <p>2 新型コロナウイルス感染症患者搬送 事業 1,734千円 新型コロナウイルス感染症患者又は疑い患者のうち、自ら医療機関へ行く手段がない者や、症状が軽快したが経過を観察する必要のある転院患者の搬送を行う。</p> <p>3 専門家派遣事業(新型コロナ対応) 938千円 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、クラスターが発生した施設等に集団感染防止対策のための指導を行う医師・看護師等を派遣する。また、集団感染事例を専門家と分析し、新たな集団感染を予防する。</p> <p>4 地域外来・検査センター設置事業 (新型コロナ対応) 150,471千円 新型コロナウイルス感染症拡大に対応するため、各医療圏域に地域外来・検査センターを設置する。</p> <p>5 医療・高齢者施設等従業員集中検査 実施事業(新型コロナ対応) 389,278千円 福祉施設、医療機関等におけるクラスターの発生・拡大を防止するため、従業員等を対象に、抗原検査キットを用いた検査を実施する。</p> <p>6 抗原検査キット配布・陽性者登録セ ンター設置事業(新型コロナ対応) 296,782千円 感染急拡大時においても、真に医療機関への受診が必要な重症化リスクを有する方等への適切な医療の提供を確保するため、有症状者への検査キット配布を行う。また、自己検査で陽性だった方が自ら陽性登録を行う「陽性者登録・フォローアップセンター」を設置する。</p>	感染症 対策・ 薬務課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円	7 感染拡大時無料検査体制整備事業 209,617 千円 感染拡大時において、感染不安を感じる方が無料検査を受けられる体制を整備する。	
【2】 高齢者福祉施設整備事業 (高齢者福祉施設整備事業補助金(新型コロナウイルス対応))	62,272 (0)	62,272 (0)	0 (0)	53,848 (0) (うち R4.2 冒頭 53,848 (0))	新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等の家族面会室整備等に要する費用を支援する。 1 事業主体 社会福祉法人等 2 負担割合 県 10/10	高齢福祉保健課

※ R4.6月専決以降の新規事業は、「R4 当初」欄に「R4.12 補正後現計額」及び「補正時期」を記載

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
医療提供体制の確保						
【3】 新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備事業	24,024,123 (0)	24,739,730 (0) (うち R3.2 冒頭 715,607 (0))	8,360,030 (0)	8,360,030 (0)	1 入院病床確保事業（新型コロナ対応） 重点医療機関等として病床を確保した医療機関に対し、患者を受け入れていない病床に対する病床確保に要する費用を補填する。 6,282,960 千円 2 医療機関等設備整備事業（新型コロナ対応） 感染症患者を入院させる医療機関に対し、設備整備を支援する。 10,000 千円 3 医療従事者派遣体制確保事業（新型コロナ対応） 新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる医療提供体制の整備にあたり、必要な医療従事者等の確保をするための支援を行う。 3,126 千円 4 受診・相談センター事業（新型コロナ対応） 発熱患者等からの相談体制を整備するため、「受診・相談センター」を設置する。 500,427 千円 5 医療従事者向け宿泊施設確保事業（新型コロナ対応） 新型コロナウイルス感染症患者への対応に係る医療従事者の宿泊施設の確保を支援する。 5,260 千円 6 ワクチン接種体制確保事業（新型コロナ対応） 新型コロナウイルスワクチンの接種体制を構築し、円滑な接種の推進を図る。 225,790 千円 7 ワクチン接種会場への医療従事者派遣事業（新型コロナ対応） ワクチン接種のための医療従事者確保が困難な地域において、時間外・休日に医療機関から医療従事者を派遣した医療機関に必要経費を補助することで、ワクチンを受ける体制づくりを行う。 412 千円 8 新型コロナウイルスワクチン個別接種促進事業 診療所、病院に対し、週の接種回数、1日当たりの接種回数の基準を満たした場合に、接種回数、接種日数、医師等の従事時間により定められた額を交付する。 1,327,666 千円	感染症対策・薬務課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円	9 新型コロナウイルスワクチン職域接種促進支援事業 4,389 千円 中小企業や大学等が実施する職域接種に係る必要経費を補助し、接種を推進する。	
【4】 新型コロナウイルス感染症宿泊・自宅療養体制整備事業	2,850,437 (0)	2,850,437 (0)	2,202,815 (0)	2,202,815 (0)	1 新型コロナウイルス感染症宿泊・自宅療養体制整備事業 2,159,263 千円 患者数の大幅な増加に備え、入院加療を要しない無症状病原体保有者や軽症患者が自宅や宿泊施設で安心して療養できる体制を整備する。 2 新型コロナウイルス感染症入院待機ステーション整備事業 43,552 千円 感染拡大時に備え、酸素投与等の処置が可能な入院待機ステーションを設置する。	感染症対策・薬務課
【5】 患者受入調整センター運営事業(新型コロナ対応)	33,833 (0)	33,833 (0)	13,935 (0)	13,935 (0)	県医療調整本部に統括DMATを中心とした医療チームを招聘し、患者の搬送先医療機関の選定や搬送手段の調整等を行う。 1 事業主体 県 2 負担割合 国 10/10	地域医療政策課
【6】 医療調整本部運営事業(新型コロナ対応)	76,259 (0)	76,259 (0)	25,539 (0)	25,539 (0)	新型コロナウイルス感染症の緊急対策を円滑に実施するため、県医療調整本部を維持するとともに、感染拡大防止や終息に向けた対策の検討を行う。	感染症対策・薬務課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
社会福祉施設等の確保	千円	千円	千円	千円		
【7】 介護サービス提供体制緊急時確保事業(新型コロナ対応)	33,267 (0)	33,267 (0)	72,542 (0)	72,542 (0)	新型コロナウイルス感染症流行下において、介護サービス施設・事業所が必要なサービスを継続して提供できるよう、緊急時のサービス提供に係るかかり増し経費を支援する。 1 事業主体 社会福祉法人等 2 負担割合 県 10/10	高齢福祉保健課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【8】 障害福祉サービス提供確保事業（新型コロナ対応）	千円 17,969 (0)	千円 17,969 (0)	千円 29,459 (0)	千円 29,459 (0)	新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した障害福祉サービス事業所等の事業継続に必要なかかり増し経費等を支援する。 1 事業主体 社会福祉法人等 2 対象となる経費 (1) 事業所・施設等の消毒・清掃費用 (2) 衛生用品の購入費用 (3) 事業継続に必要な人員確保のための費用 3 負担割合 県 10/10	障害福祉課
【9】 地域子ども・子育て支援事業（新型コロナ対応）	千円 91,180 (0)	千円 91,180 (0)	千円 43,200 (0)	千円 43,200 (0)	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が実施する感染症対策等に要する費用に充てるための交付金を交付する。 1 事業主体 市町村 2 事業内容 (1) 事業継続に必要なかかり増し経費等への補助 (2) 感染症対策のための改修に係る経費への補助 (3) ICT化推進に必要な経費への補助 3 負担割合 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3	子ども家庭課

(2) 社会経済活動の維持・回復

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
社会経済活動の維持・回復	千円	千円	千円	千円		
【10】 飲食店における新型コロナウイルス感染症対策認証事業	0 (0)	84,254 (0) (うち R3.2 冒頭 84,254 (0))	20,199 (0)	20,199 (0)	飲食店における感染症拡大防止対策を徹底し、安心して利用できる環境を整備するため、引き続き「にいがた安心なお店応援プロジェクト」を実施する。	生活衛生課

(3) 生活への支援

㊦:新規事業 ㊧:拡充事業

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【104】〔再掲〕 ㊦ フードバンク支援事業	千円 5,200 (0)	千円 5,200 (0)	千円 0 (0)	千円 4,178 (0) うち R4.2 冒頭 4,178 (0)	新型コロナウイルス感染症等の影響により生活に困窮した方からの食料支援要請の増大に対応するため、フードバンク団体の食品受入体制の強化を支援する。新たに、ふるさと納税の仕組みを活用したクラウドファンディングによる資金調達などの運営体制の強化を支援する。	福祉保健総務課
【130】〔再掲〕 生活困窮者自立支援事業	54,034 (6,599)	54,034 (6,599)	29,289 (7,578)	29,289 (7,578)	生活困窮者等の多様なニーズにあわせて制度横断的、継続的に各種支援のコーディネートや就労支援、家計改善支援等を行う。 また、生活困窮者からの相談件数増加に対応するため、自立相談支援員の増員等により支援体制強化を図る。	福祉保健総務課
【11】 ひとり親家庭等日常生活サポート事業	3,326 (0)	3,326 (0)	0 (0)	1,294 (0) うち R4.2 冒頭 1,294 (0)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすいひとり親家庭や住民税非課税世帯の生活をサポートするため、市町村が行うファミリーサポートセンター事業の利用を支援する。 1 対象者 ひとり親家庭 住民税非課税世帯 2 負担割合 県 1/2、市町村 1/2	子ども家庭課
【107】〔再掲〕 母子家庭等自立支援事業	15,776 (6,601)	15,776 (6,601)	14,743 (6,215)	14,743 (6,215)	ひとり親家庭等をめぐる諸状況の変化に対応し、総合的なひとり親家庭等対策を推進する。	子ども家庭課

「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた取組

1 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟

(1) 健康立県の実現

⑨:新規事業 ⑩:拡充事業

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
県民の健康づくりの推進						
【12】 健康立県プロ モーション事 業	15,050 (7,525)	15,050 (7,525)	15,050 (7,525)	15,050 (7,525)	健康立県を実現するため、市町村や関係団体、企業等と連携・協働した県民運動を展開し、県民の健康づくりに対する機運の醸成を図る。 1 健康立県ヘルスプロモーションプロジェクト推進会議の開催 2 地域における県民運動推進の強化 3 健康立県にいがた推進強化期間における情報発信の強化	健康づくり支援課
【13】 自然に健康な 食事ができる 環境づくり事 業	5,930 (2,967)	5,930 (2,967)	6,636 (3,321)	6,636 (3,321)	健康に配慮した「中食」の提供や啓発活動をスーパー等と連携して推進し、県民が自然に健康に配慮した食事ができる環境づくりを進める。 1 からだがよるこぶデリ開発支援と普及啓発 2 キャンペーンの実施 3 健康な食に関する広報及び教育の実施	健康づくり支援課
【14】 企業における 健康づくり支 援事業	4,528 (2,264)	4,528 (2,264)	4,056 (2,028)	4,056 (2,028)	従業員の健康づくりに取り組む企業を登録し、その取組を支援することにより、「働く世代」における健康づくりの促進を図る。 1 にいがた健康経営推進企業の登録 2 健康経営に関するセミナーの開催 3 健康づくり活動費補助金、県知事表彰 4 情報発信等による取組促進	健康づくり支援課
【15】 企業参加型働 く世代の運動 促進事業	2,090 (1,045)	2,090 (1,045)	1,722 (861)	1,722 (861)	特に運動量が少ない働く世代をターゲットに、身体を動かしやすい環境をつくり、皆が日頃から身体を動かす意識を持ち、運動量の増加と定着につなげる。 1 運動促進フォーラムの開催	健康づくり支援課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
					2 各企業等における様々な運動の取組の紹介 3 ながら運動メニューの活用促進	
【16】 受動喫煙対策事業	1,697 (849)	1,697 (849)	1,761 (881)	1,761 (881)	若年層の喫煙習慣化を防止するため検討会を実施するとともに、受動喫煙防止キャンペーンや施設向け調査を行う。	健康づくり支援課
【17】 働く世代へのがん対策事業	4,224 (2,112)	4,224 (2,112)	4,126 (2,063)	4,126 (2,063)	がん検診受診率の向上のため、市町村及び職域間の連携強化を支援するとともに更なる普及啓発に取り組む。	健康づくり支援課
【18】 がん予防・医療推進事業 がん予防総合センター設備整備事業	67,525 (49,075)	67,525 (49,075)	76,677 (55,927)	76,677 (55,927)	新潟県がん対策推進計画に基づくがん対策を推進するため、がん罹患・死亡状況の把握、がん検診の精度管理及びがん予防総合センターの機器整備を行う。 1 がん予防・医療推進事業 9,244 千円 (1) がん罹患状況等の把握 (2) がん対策推進計画等の進捗管理 (3) がん検診精度管理調査 2 がん予防総合センター設備整備事業 67,433 千円	健康づくり支援課
【19】⑩ 歯科保健推進会議	824 (505)	824 (505)	4,609 (0)	4,609 (0)	歯科保健医療対策のあり方等を検討するため、新たに、将来に向けた持続可能な体制構築のための実態調査等を行い、歯科保健医療水準の一層の向上を図る。 1 歯科保健医療対策委員会 2 歯科保健計画推進会議 3 歯科保健医療提供体制等構築検討会 [一部県歯科医師会に委託]	健康づくり支援課
【20】 おとなのデンタルヘルス推進事業	1,150 (575)	1,150 (575)	1,000 (500)	1,000 (500)	青少年期以降の切れ目のない歯科保健対策を推進するため、専門学校等における歯科保健の取組を支援する。	健康づくり支援課
【21】 オーラルフレイル予防促進事業	2,439 (0)	2,439 (0)	2,435 (0)	2,435 (0)	オーラルフレイルの普及啓発及び市町村の通いの場等における取組を支援・促進することにより、高齢者等の口腔機能の維持・向上を図る。	健康づくり支援課
【22】⑨ 歯みがきスペース環境整備等モデル事業	0 (0)	0 (0)	8,520 (4,260)	8,520 (4,260)	働く世代等の口腔衛生習慣の定着を図るため、新たに、企業等での歯みがきスペースの整備や高等学校等での口腔チェックアプリの活用をモデル的に実施する。	健康づくり支援課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【23】 要介護者等歯 科保健対策費	千円 110,846 (0)	千円 110,846 (0)	千円 109,169 (0)	千円 109,169 (0)	在宅要介護者等への歯科治療や口腔ケアを円滑に提供するための体制整備を行う。 1 要介護者等歯科保健推進委託費 在宅要介護者等に対する訪問歯科健診や施設職員等に対する口腔ケア実地研修などを行う。 実施主体：県 (一部県歯科医師会に委託) 2 在宅歯科医療連携室整備事業 在宅要介護者等へ口腔ケア等を円滑に提供するため、地域において在宅歯科医療の拠点となる連携室を整備する。 実施主体：県 (県歯科医師会に委託) 3 在宅歯科医療支援事業 在宅歯科医療を担う歯科医師等の養成を行う。 実施主体：県歯科医師会 補助率：10/10 4 病院における訪問歯科診療機器等整備事業 歯科を標榜する病院に対し、訪問歯科診療機器等を整備するための費用の一部を補助する。 実施主体：歯科を標榜する病院 補助率：2/3	健康づくり支援課
【24】 むし歯予防事 業補助金	9,956 (9,956)	9,956 (9,956)	8,948 (8,948)	8,948 (8,948)	フッ化物歯面塗布及びフッ化物洗口を行う市町村に対して補助する。 1 事業主体 市町村 2 負担割合 県 1/3、市町村 2/3	健康づくり支援課
【25】 8020運動 推進特別事業	8,239 (2,160)	8,239 (2,160)	8,239 (2,337)	8,239 (2,337)	8020運動の積極的な普及啓発及び8020達成に向けた歯科保健事業の円滑な推進体制の整備を図る。 1 8020運動推進特別事業 実施主体：県 (一部県歯科医師会に委託) (1) 健康・食育・噛むカム推進事業 よく噛むこと等の普及啓発 (2) 「にいがた健口文化」醸成事業 「歯と口の健康習慣(6月)」や「にいがた健口文化推進月間(11月)」等における、かかりつけ歯科医を持つことの重要性等に関する普及啓発 (3) 障害者歯科保健医療の推進 障害者歯科を担う歯科医師の研修等	健康づくり支援課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
					2 がん患者等における医科歯科連携促進事業 病診連携、診診連携による医科歯科連携ができる人材の育成や地域における医科歯科連携の体制整備を促進するため、推進協議会や研修会、地域における支援等を行う。 実施主体：県(県歯科医師会に委託)	
【26】 風しん抗体検査事業	5,502 (2,751)	5,502 (2,751)	4,400 (2,200)	4,400 (2,200)	先天性風しん症候群の予防のため、予防接種が必要な者を効率的に抽出するための抗体検査を実施する。 1 対象者 妊娠を希望する女性とパートナー等 2 負担割合 国 1/2、県 1/2	感染症 対策・ 薬務課
【27】 HPVワクチン普及啓発事業	827 (827)	827 (827)	827 (827)	827 (827)	ヒトパピローマウイルス(HPV)ワクチンの普及啓発を実施することにより、対象者へワクチンの有効性・安全性に関する情報を提供し、接種機会の確保につなげる。	感染症 対策・ 薬務課
【28】 にいがたヘルスケアICT 活用人材育成事業 ※ 国民健康保健事業特別 会計	7,875 (0)	7,875 (0)	9,000 (0)	9,000 (0)	保健事業に関わる者が、ICTやデータ活用等のためのスキルや知識を習得することで、データヘルス計画を通じた県民・市民の予防・健康づくりの質の向上を図る。 1 事業主体 県 2 負担割合 国 10/10	福祉保 健総務 課
【116】〔再 掲〕⑩ 依存症対策総合支援事業	1,199 (600)	1,199 (600)	2,522 (1,261)	2,522 (1,261)	依存症患者等に対し、関係機関が連携し、日常・社会生活を円滑に営むことを支援する。加えて、正しい知識の普及啓発による生涯を通じた発症予防及び相談支援から治療・回復支援に至るまで、切れ目ない体制を整備する。	障害福 祉課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
地域で安心して医療が受けられる体制の整備						
【29】 国民健康保険 事業特別会計 繰出金	11,126,345 (11,126,345)	11,126,345 (11,126,345)	10,643,101 (10,643,101)	10,643,101 (10,643,101)	国民健康保険法に基づき県が負担する 保険給付費等の経費や、県が保険者とし て業務を行うための事務費相当額につ いて、一般会計から特別会計へ繰出しを行 う。 1 事務費 3,857 千円 2 都道府県繰出金 8,927,951 千円 3 高額医療費負担金 1,392,865 千円 4 特定健診等負担金 318,428 千円	国保・ 福祉指 導課
【30】 小児医療提供 体制強化事業 (小児医療あ り方検討事 業)	6,197 (5,110)	6,197 (5,110)	1,693 (0)	1,693 (0)	「安心して子供を生み、育てやすい環 境」の実現に向け、小児医療提供体制の 強化を図るため、本県における小児医療 提供体制や、本県の実情に即した小児専 門医療施設のあり方について検討を行 う。	地域医 療政策 課
【31】 小児救急医療 体制整備事業 (A I 救急シ ステム運営事 業)	11,256 (0)	11,256 (0)	9,056 (0)	9,056 (0)	救急医療電話相談の応答中や時間外に ついて、県民の救急医療に関する相談 に対応するため、A I による救急相談シ ステムを運営する。	地域医 療政策 課
【32】 救急医療電話 相談事業	8,477 (5,652)	8,477 (5,652)	8,477 (5,652)	8,477 (5,652)	夜間の急な病気やけがに対する不安を 解消し、不要不急な受診による医師等 の負担の軽減を図るため、電話相談を 実施する。	地域医 療政策 課
【33】 ドクターヘリ 運航事業	571,929 (286,327)	571,929 (286,327)	661,539 (331,057)	661,539 (331,057)	ドクターヘリを円滑に運航するため、 ドクターヘリ基地病院である新潟大学 歯学総合病院及び長岡赤十字病院に運 航経費及び搭乗医師確保経費等を助成 し、重症救急患者の救命率の向上等 を図る。	地域医 療政策 課
【34】 みんなで支 える地域医療 推進事業	4,684 (975)	4,684 (975)	5,357 (877)	5,357 (877)	地域医療に関する課題について住民 や関係者等が考える取組を強化するた め、救急医療など地域医療に関する課 題等について関係者が具体的に協議す る場を設置・運営するとともに、住民 講座や啓発事業を行う。 1 事業主体 県 2 事業内容 (1) 地域医療に関する協議会の開催 1,090 千円 (2) 住民講座、講演会等の開催 2,944 千円	地域医 療政策 課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
					(3) 地域医療に関する啓発事業の実施 1,323 千円	
【35】 がん診療連携 拠点病院等機 能強化事業	46,294 (16,824)	46,294 (16,824)	45,701 (16,824)	45,701 (16,824)	<p>質の高いがん医療提供体制の確立及びがん医療の均てん化を促進するため、がん診療連携拠点病院等に対して補助する。</p> <p>1 がん診療連携拠点病院機能強化事業 33,647 千円</p> <p>(1) 事業主体 がん診療連携拠点病院 地域がん診療病院</p> <p>(2) 事業内容 ア 従事者育成のための研修 イ がん相談支援事業等の実施 ウ がん診療連携拠点病院のネットワーク構築 (がん診療連携協議会) 等</p> <p>(3) 負担割合 国 1/2、県 1/2</p> <p>2 がん診療施設・設備整備事業 12,054 千円</p> <p>(1) 事業主体 がんの診断、治療を行う病院</p> <p>(2) 負担割合 施設：県 0.33 事業者 0.67 設備：県 1/3 事業者 2/3</p>	地域医療政策課
【36】 在宅医療基盤 整備事業 (在 宅医療推進セ ンター整備事 業)	85,419 (0)	85,419 (0)	87,614 (0)	87,614 (0)	<p>在宅医療推進センターの整備を支援し、多職種連携の推進や診療情報の共有等により、地域の実情に応じた在宅医療提供体制の充実を図る。</p> <p>1 事業主体 県医師会、都市医師会</p> <p>2 事業内容 医師会が設置する在宅医療推進センターの運営や、診療情報の共有等に係る基盤整備に要する経費を補助する。</p> <p>3 負担割合 県 10/10 (一部県 1/2 事業者 1/2)</p>	地域医療政策課
【37】 リハビリテー ション提供体 制検討事業	9,500 (0)	9,500 (0)	5,800 (0)	5,800 (0)	<p>2025 年の超高齢化社会に見合った健康増進及び医療・介護体制構築の一環として、県内病院におけるリハビリテーション医療提供体制の充実を図る。</p> <p>1 事業主体 県 (公益財団法人新潟県健康づくり財団に委託)</p> <p>2 事業内容 疾患別のリハビリ介入モデルの実施による効果検証を行うとともに、本県における今後のリハビリテーション医療提供体制について検討を行う。</p>	地域医療政策課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【38】 医療機能再編・集約化総合支援事業	千円 100,000 (0)	千円 189,376 (0) (うち R3.2 冒頭 89,376 (0))	千円 233,608 (0)	千円 233,608 (0)	質の高い医療を持続的に提供できる体制を確保するため、医療機能再編・集約化の取組を支援する。 1 医療機能分化・連携促進基盤整備事業 100,000 千円 複数病院が行う医療機能再編・集約化に伴って必要となる施設設備整備や人材確保の取組等に対して補助する。 (1)事業主体 病院の開設者等 (2)補助率 1/2 以内 (一部定額) 2 病床機能再編支援事業 133,608 千円 持続可能な医療提供体制の構築に向け、新潟県地域医療構想に即した病床機能再編を実施する医療機関に対し、給付金を支給する。	地域医療政策課
【39】 医療再編マネジメント体制モデル事業	91,799 (0)	91,799 (0)	514,877 (0)	514,877 (0)	複数医療機関の再編・集約化を円滑に進めるため、地域医療連携推進法人を設立して行う取組をモデル的に支援する。 (1)事業主体 地域医療連携推進法人 (2)補助率 10/10	地域医療政策課
【40】⑧ へき地におけるオンライン診療モデル事業	0 (0)	0 (0)	43,148 (0)	43,148 (0)	県内どこにいても適切な医療が受けられる体制を目指し、へき地におけるオンライン診療のモデル事業を行う。	地域医療政策課
【41】 肝炎扶助費	112,178 (57,236)	112,178 (57,236)	115,755 (59,298)	115,755 (59,298)	肝炎治療等の効果的な推進を図るため、医療費等を助成する。 1 事業内容 (1) ウイルス性肝炎患者のインターフェロン治療、核酸アナログ製剤治療及びインターフェロンフリー治療に要する費用の一部を助成する。 (2) ウイルス性肝炎患者の通院費の一部を助成する。 (3) 検査で陽性になった者の初回精密検査費用や低所得者の肝炎患者の定期検査費用の一部を助成する。 (4) 肝がん・重度肝硬変患者の入院医療費及び通院医療費(分子標的薬を用いた化学療法及び肝動注化学療法に限る)の一部を助成する。 2 負担割合 (1) 国 1/2、県 1/2 (2) 県 10/10 (3) 国 1/2、県 1/2 (4) 国 1/2、県 1/2	感染症対策・薬務課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【42】 新たな感染症 危機管理推進 事業	千円 3,888 (1,944)	千円 3,888 (1,944)	千円 3,890 (1,945)	千円 3,890 (1,945)	エボラ出血熱、デング熱及び新型インフルエンザ等の新たな感染症への対策を総合的に推進する。 1 専門委員会 145 千円 負担割合 国 1/2 県 1/2 2 訓練及び評価委員会 81 千円 負担割合 国 1/2 県 1/2 3 地域体制整備検討会 328 千円 負担割合 国 1/2 県 1/2 4 研修会 456 千円 負担割合 国 1/2 県 1/2 5 新型インフルエンザ診療体制整備 2,880 千円 負担割合 国 1/2 県 1/2	感染症 対策・ 薬務課
【43】 肝炎患者等支 援対策事業	1,045 (523)	1,045 (523)	946 (473)	946 (473)	肝炎対策基本法及び「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」に基づき、肝炎患者等に対する支援の充実を図る。 1 相談会等による患者支援 486 千円 2 診療体制の整備 460 千円	感染症 対策・ 薬務課
【44】 臓器移植コー ディネーター 設置委託事業	5,162 (5,162)	5,162 (5,162)	4,648 (4,648)	4,648 (4,648)	移植療法の正しい知識の普及啓発と適正な実施を図るため、新潟県臓器移植推進財団に臓器移植コーディネーターを設置する。 また、医療機関に院内コーディネーターを設置し、医療従事者に対する普及啓発を促進するとともに、臓器提供希望者の意思が迅速に県臓器移植コーディネーターへ伝達される体制の整備を図る。 1 事業主体 県 2 負担割合 県 10/10	健康づ くり支 援課
【45】⑨ 骨髄等移植推 進強化事業	0 (0)	0 (0)	950 (950)	950 (950)	若年層のドナー登録者を増やすための普及啓発を強化するとともに、市町村の助成対象日数を超えて入院等を要したドナーへ助成金を支給する。 1 事業主体 県 2 負担割合 県 10/10	健康づ くり支 援課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
<p>【46】 在宅難病患者 支援事業</p>	千円 57,283 (55,293)	千円 57,283 (55,293)	千円 61,889 (57,678)	千円 61,889 (57,678)	<p>在宅難病患者及びその家族の負担軽減を図る。</p> <p>1 難病等治療研究通院費 (1) 事業主体 県 (2) 負担割合 県 10/10</p> <p>2 難病患者地域支援対策推進事業 (1) 事業主体 県 (2) 負担割合 国 1/2、県 1/2</p> <p>3 難病患者看護力強化事業 (1) 在宅難病患者看護力強化事業 ア 事業主体 県 イ 負担割合 県 10/10 (2) 在宅人工呼吸器使用患者支援事業 ア 事業主体 県 イ 負担割合 国 1/2、県 1/2</p> <p>4 難病患者等ホームヘルパー養成研修事業 ア 事業主体 県(新潟市と共催) イ 負担割合 国 1/2、県 1/2</p> <p>5 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付等事業 (1) 事業主体 市町村又は団体 (2) 負担割合 [市] 国 1/2、市 1/2 [町村] 国 1/2、県 1/4、町村 1/4 [団体] 県 1/2、実施主体 1/2</p> <p>6 難病医療拠点・協力病院設備整備事業 (1) 実施主体 医療機関 (2) 補助率 10/10</p>	健康づくり支援課
<p>【74】〔再掲〕 周産期医療対策事業</p>	8,491 (3,284)	8,491 (3,284)	1,359 (872)	1,359 (872)	<p>持続可能な周産期医療体制の確保のため、体制の見直しについて検討し、再編後の地域を支援する。</p>	地域医療政策課
<p>【75】〔再掲〕 周産期医療支援事業</p>	231,313 (25,535)	231,313 (25,535)	274,983 (29,407)	274,983 (29,407)	<p>周産期母子医療センター等を中心とした総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進する。</p>	健康づくり支援課
<p>【115】〔再掲〕 精神科救急医療対策事業</p>	50,456 (23,909)	50,456 (23,909)	44,103 (20,321)	44,103 (20,321)	<p>精神障害者に対する精神科救急医療体制等の整備により、精神障害者の適切な医療の確保を図る。</p>	障害福祉課
<p>【136】〔再掲〕 災害時医療救護対策事業 (災害医療教育協働推進事業)</p>	5,689 (4,300)	5,689 (4,300)	4,300 (4,300)	4,300 (4,300)	<p>大規模災害時に対応できる医療救護体制を確立するため、災害時医療従事者の養成等を実施する。</p>	地域医療政策課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
県単医療費助成事業	2,986,556 (2,986,556)	2,986,556 (2,986,556)	2,875,812 (2,875,812)	2,875,812 (2,875,812)		
【60】〔再掲〕 老人医療費助成事業	5,127 (5,127)	5,127 (5,127)	4,344 (4,344)	4,344 (4,344)	高齢者の保健及び福祉の向上を図るため、市町村（政令市を除く。）が行う老人医療費助成事業に対して助成する。	国保・福祉指導課
【73】〔再掲〕 子ども医療費助成等交付金	1,227,850 (1,227,850)	1,227,850 (1,227,850)	1,159,545 (1,159,545)	1,159,545 (1,159,545)	市町村が実施する子ども医療費助成事業等への支援として交付金を交付する。	健康づくり支援課
【105】〔再掲〕 ひとり親家庭等医療費助成事業	289,670 (289,670)	289,670 (289,670)	289,284 (289,284)	289,284 (289,284)	ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図るため、市町村（政令市を除く。）が行うひとり親家庭等医療費助成事業に対して助成する。	子ども家庭課
【118】〔再掲〕 重度心身障害者医療費助成事業	1,463,909 (1,463,909)	1,463,909 (1,463,909)	1,422,639 (1,422,639)	1,422,639 (1,422,639)	重度心身障害者の健康の増進と経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施する重度心身障害者医療費助成事業に対して助成する。	障害福祉課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
地域医療を担う医師・看護職員の確保						
【47】⑩ 医師招へい等総合対策事業	680,007 (140,934)	680,007 (140,934)	859,900 (120,951)	859,900 (120,951)	<p>医師の確保・地域偏在解消を図るため、地域枠等の医学生への修学資金貸与や、医師のキャリア形成支援、臨床研修医の確保に向けた県独自の研修コース運営などの取組を総合的に実施する。</p> <p>1 医師養成修学資金貸与事業 681,392 千円 新潟大学、東邦大学、東京医科大学、杏林大学の地域枠を拡充するとともに、新たに日本医科大学、日本大学、北里大学に地域枠を設置し、指定する医療機関での勤務等を返還免除要件とする修学資金を貸与する。</p> <p>2 医師・臨床研修医招へい総合支援事業 22,132 千円 医師・臨床研修医等の確保に向け、県内臨床研修病院等と合同での情報発信、ガイダンス、指導医講習会等の開催のほか、県医師会や県病院協会と合同した医師招へいの取組を行う。</p>	医師・看護職員確保対策課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円	<p>3 医師招へい・へき地医療支援事業 2,004 千円 他県医師・医学生への勧誘活動や医師、医学生への情報提供等を行う。</p> <p>4 イノベーター育成臨床研修コース運営事業 45,000 千円 臨床研修に加え、自己研鑽によりマネジメントスキル等を取得できる県独自の研修コースを運営する。</p> <p>5 医学部受験者確保対策事業 5,000 千円 地域枠などの医学部受験者の確保に向けた取組を行う。</p> <p>6 医師養成規制緩和活動事業 667 千円 医師養成に関する規制の緩和が実現されるために必要な活動を行う。</p> <p>7 民間医師紹介業活用促進事業 25,570 千円 公的医療機関等が、医師紹介業者を介して医師を雇用した際に支払う手数料に対して補助する。</p> <p>8 地域医療支援センター運営事業 29,142 千円 地域医療を担う医師の養成・招へいを図るため、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師招へいの取組等を支援する。</p> <p>9 地域医療支援センター運営事業(補助) (1) 県外医師誘致強化促進費補助金 15,428 千円 県外から医師を招へいする医療機関に対し、医師事務作業補助者設置に要する経費、学会参加旅費、書籍費を補助する。 (2) 中小病院研修体制整備支援事業(新規) 5,340 千円 中小病院の研修体制整備のため、中小病院が、中核病院等から指導医の派遣を受けた際に支払う経費を補助する。</p> <p>10 臨床研修医奨学金貸与事業 11,400 千円 臨床研修医等に対して県内医療機関での勤務を返還免除要件とする奨学金を貸与する。</p>	

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円	11 医療勤務環境改善支援センター運営事業 4,000 千円 医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るため、取組を行う医療機関に対する総合的な相談支援体制を構築する。 12 若手医師留学研修支援事業 7,700 千円 県内医療水準の向上、臨床研修医の確保等を図るため、若手医師の留学研修を支援する。 13 地域医療マネジメント事業 1,372 千円 臨床研修医が地域で総合診療を学ぶとともに、救急・災害医療の初期対応講座を受講できる本県独自の研修を実施する。 14 医師キャリアサポート情報発信事業 971 千円 医師・医学生に対して県内の医療情報を発信する。 15 地域医療対策協議会事業 2,782 千円 医療従事者の確保等を図るための方策について関係者で協議を行う。	
【48】 新潟地域医療確保・地域医療課題解決支援講座設置費	170,915 (0)	170,915 (0)	170,915 (0)	170,915 (0)	新潟の地域医療に求められる医師の確保・育成を図るため、新潟大学大学院医歯学総合研究科に地域医療確保・地域医療課題解決支援講座を設置するための寄附を行う。	医師・ 看護職 員確保 対策課
【49】 シームレスな医師養成の仕組み創設支援事業	71,280 (17,805)	71,280 (17,805)	55,255 (8,903)	55,255 (8,903)	臨床研修医・専門医等の確保を図るため、中核病院等における臨床研修から専門研修を見据えた切れ目のない（シームレス）魅力的な研修体制整備に対して支援する。 1 臨床研修指導医派遣支援 基幹型臨床研修病院への指導医派遣に係る人件費を補助する。 2 専門研修指導医派遣支援 専門研修基幹施設への指導医派遣に係る人件費を補助する。 3 臨床研修医確保支援 臨床研修医のマッチ者数等に応じて研修環境等整備に関する経費を補助する。 4 専門研修プログラム改善支援 研修プログラムの内容等を改善・充実するため、複数の施設が連携して実施する取組に関する経費を補助する。	医師・ 看護職 員確保 対策課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【50】 特定診療科医 師確保対策事 業	千円 38,400 (0)	千円 38,400 (0)	千円 43,200 (0)	千円 43,200 (0)	産科、精神科、救急科、麻酔科、総合診療科を目指す医学生又は臨床研修医に対して指定する医療機関での勤務を返還免除要件とする奨学金を貸与する。	医師・ 看護職 員確保 対策課
【51】 医師の働き方 改革支援事業	33,647 (0)	33,647 (0)	33,864 (0)	33,864 (0)	医師の働き方改革に対応するとともに、勤務医の勤務環境改善により医師の確保・定着を図るため、医療機関における労働時間短縮や勤務環境改善に向けた取組等を支援する。	医師・ 看護職 員確保 対策課
【52】 勤務医等サポ ート事業	5,597 (0)	5,597 (0)	4,648 (0)	4,648 (0)	へき地等に所在する医療機関の勤務医・女性医師に対する支援を行う。 1 女性医師サポート事業 4,000 千円 女性医師総合支援センターにおいて、子育て・復職・キャリア形成支援などの総合的な支援を実施する。 2 勤務医サポート事業 648 千円 へき地等の医療機関の勤務医が出張等により不在となる期間における医師の短期派遣の取組を支援する。	医師・ 看護職 員確保 対策課
【53】 勤務医等処遇 改善事業	38,374 (0)	38,374 (0)	35,816 (0)	35,816 (0)	地域における産科医等の確保を図るため、産科医療機関等が行う産科医等の処遇改善として、分娩手当や産婦人科専門医取得を目的として研修医に手当を支給する医療機関に対して補助する。	医師・ 看護職 員確保 対策課
【54】 看護学生修学 資金貸付金	165,318 (46,831)	165,318 (46,831)	188,465 (49,538)	188,465 (49,538)	看護職員の県内就業・定着を促進するため、看護学生等に対して指定する医療機関での勤務等を返還免除要件とする修学資金を貸与する。	医師・ 看護職 員確保 対策課
【55】⑩ 看護職員Uター ーン・県内就 業促進事業	71,298 (0)	71,298 (0)	63,048 (0)	63,048 (0)	1 看護職員Uターン・県内就業促進事業 40,141 千円 看護職員の県内への就業促進を図るため、就職相談会、病院合同説明会の開催、県内養成校の取組の支援を実施するとともに、病院紹介や看護職求人に関する広報・情報発信を行う。また、新たにウェブを活用した情報発信を強化 2 看護人材確保支援事業（新型コロナ対応）（一部再掲） 22,907 千円 東京圏からU・Iターン就職した看護人材に対し、支援金を支給する。	医師・ 看護職 員確保 対策課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
<p>【56】 ⑩ 看護職員キャリアアップ・ 県内定着促進 事業</p>	千円 26,588 (0)	千円 26,588 (0)	千円 29,644 (0)	千円 29,644 (0)	<p>看護職員の県内定着を図るため、地域内における研修環境の整備、専門性の高い看護職員の育成など、看護職員が県内でキャリアアップできる仕組みづくりに取り組む。</p> <p>1 看護職員県内定着強化事業 1,524 千円 他病院の看護職員も含めて研修を行う病院に補助するほか、新たに、広く二次医療圏域内の看護職員を対象として、キャリアアップ研修等を行う中核病院に補助額を拡充して支援する。</p> <p>2 認定看護師資格取得支援事業 2,340 千円 認定看護師教育課程の受講費用を負担する病院等に経費の一部を補助する。</p> <p>3 特定行為研修受講支援事業 7,680 千円 特定行為研修の受講費用を負担する病院等に経費の一部を補助する。</p> <p>4 専門性の高い看護職員育成事業 4,100 千円 (1) 研修受講環境の整備に向けた検討会、研修会を実施する。 (2) 受講意欲向上に向けた有資格者及び研修修了者活動報告会を開催する。</p> <p>5 感染管理認定看護師教育課程開講事業 9,000 千円 県内の感染管理認定看護師数増加に向け、県内に養成課程を設置し、受講環境整備を図る。</p> <p>6 クリティカルケア短期研修事業 5,000 千円 ICU等において重症患者に対応できる看護職員を養成するため、クリティカルケアに必要な最新の知識・技術を学ぶための研修費用を支援する。</p>	医師・ 看護職 員確保 対策課
<p>【57】 院内保育促進 事業</p>	52,090 (12,518)	52,090 (12,518)	47,597 (11,374)	47,597 (11,374)	<p>看護職員等の離職防止と再就業支援を図るため、病院内保育所の保育士等の人件費及び整備費の一部を補助する。</p>	医師・ 看護職 員確保 対策課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
<p>【58】 看護職員就業 支援等対策推 進事業</p>	千円 37,978 (2,777)	千円 37,978 (2,777)	千円 42,138 (2,747)	千円 42,138 (2,747)	<p>高度医療の進展等により看護職員の需 要が増大していることを踏まえ、看護職 員の県内就業支援等の対策を推進する。</p> <p>1 ナースバンク事業 18,625 千円 (1) 無料職業紹介 (2) 就業相談会、実態調査等</p> <p>2 訪問看護推進事業 12,244 千円 (1) 未就業者等を対象としたインター ンシップ (2) 新任訪問看護師等の勤務先での現 地支援（同行訪問による個別支援） (3) 訪問看護従事者、在宅看護研修会 (4) 訪問看護推進協議会等</p> <p>3 看護職員需給見通しに関する検討会 費 562 千円 看護職員需給見通しの進行管理、施 策検討のための検討会を開催する。</p> <p>4 看護職員再就業支援強化事業 6,607 千円 未就業有資格者を対象とした再就業 支援のための講習会・相談会を実施す る。</p> <p>5 実習指導者養成事業 4,100 千円 看護師等学校養成所の実習施設にお いて、新たに実習指導に当たる者に対 して研修を実施する。</p>	医師・ 看護職 員確保 対策課
<p>【59】 看護師養成委 託費</p>	277,701 (277,701)	277,701 (277,701)	276,439 (276,439)	276,439 (276,439)	<p>看護職員の充足を図るため、病院局に 対し看護師の養成を委託する。</p> <p>1 県立新発田病院附属看護専門学校 3年課程、定員40人 84,686 千円</p> <p>2 県立吉田病院附属看護専門学校 2年課程、定員50人 79,345 千円</p> <p>3 県立十日町看護専門学校 3年課程、定員40人 112,408 千円</p>	医師・ 看護職 員確保 対策課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
住み慣れた地域で生活できる高齢者福祉の推進						
【60】 老人医療費助 成事業	5,127 (5,127)	5,127 (5,127)	4,344 (4,344)	4,344 (4,344)	<p>高齢者の保健及び福祉の向上を図るため、市町村が行う老人医療費助成事業に対して助成する。</p> <p>1 対象者 65～69 歳の一人暮らしの高齢者又は寝たきりの高齢者</p> <p>2 負担割合 県 1/2、市町村 1/2(政令市は対象外)</p>	国保・福祉指導課
【61】 明るい長寿社会づくり事業	49,075 (32,083)	49,075 (32,083)	48,028 (27,525)	48,028 (27,525)	<p>高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、高齢者自身の取組を支援し、高齢者の社会活動の振興を図る。</p> <p>1 事業主体 新潟県社会福祉協議会</p> <p>2 事業内容 (1) 全国健康福祉祭への参加費、にいがたねりんピックの運営費等を補助 (2) 地域づくりのリーダー養成等を目的として学習機会を提供する「シニアカレッジ新潟」の運営費を補助</p>	高齢福祉保健課
【62】 老人クラブ助 成事業	57,261 (28,631)	57,261 (28,631)	51,656 (25,828)	51,656 (25,828)	<p>高齢者が経験と知識を生かし、生きがいを持って健康で豊かな生活を営むことができるよう、地域社会における社会奉仕活動等への参加を支援する。</p> <p>1 老人クラブ事業補助金 25,976 千円 概ね 30 人以上で組織する老人クラブが行う高齢者の社会参加や生きがいづくり等の事業に対して助成する。 (1) 事業主体 市町村 (2) 負担割合 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3</p> <p>2 市町村老人クラブ連合会事業補助金 19,992 千円 市町村老人クラブ連合会が行う活動促進や健康づくり、地域支え合い等の事業に対して助成する。 (1) 事業主体 市町村 (2) 負担割合 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3</p>	高齢福祉保健課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
					<p>3 新潟県老人クラブ連合会事業補助金 600 千円 新潟県老人クラブ連合会が行う健康づくり事業に対して助成する。 (1) 事業主体 一般財団法人新潟県老人クラブ連合会 (2) 負担割合 国 1/2、県 1/2</p> <p>4 老人クラブ等活動推進員設置費補助金 4,018 千円 新潟県老人クラブ連合会に老人クラブ等活動推進員(2人)を設置する。 (1) 事業主体 一般財団法人新潟県老人クラブ連合会 (2) 負担割合 国 1/2、県 1/2</p> <p>5 老人クラブ活性化・地域活動推進事業 1,070 千円 老人クラブの活性化につながる活動や老人クラブが地域支援事業の新たな担い手として幅広く活躍できる体制づくり等に対して助成する。 (1) 事業主体 一般財団法人新潟県老人クラブ連合会 (2) 負担割合 国 1/2、県 1/2</p>	
<p>【63】 介護予防市町村支援事業、 介護予防推進リハビリテーション指導者 総合育成事業</p>	25,126 (0)	25,126 (0)	23,714 (0)	23,714 (0)	<p>介護予防に関する普及啓発や専門職の育成等を行うことにより、市町村における介護予防の効果的な取組を支援する。</p> <p>1 介護予防市町村支援事業 市町村への介護予防アドバイザー派遣による取組の改善や担当者向け研修による資質向上等を行う。</p> <p>2 地域包括ケア支援専門職の人材育成及び派遣調整事業 地域で活躍する多職種の人材育成の強化及び派遣調整システムを構築する。</p> <p>3 介護予防(認知症含む)に関する大学との連携事業 効果的な介護予防プログラム開発と効果検証、市町村への普及展開を行う。</p> <p>4 介護予防推進リハビリテーション指導者総合育成事業 介護予防事業に関わることができるリハビリテーション専門職を育成する指導者を養成する。</p>	高齢福祉保健課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【64】 地域包括ケア システム構築 市町村支援事 業	千円 18,341 (0)	千円 18,341 (0)	千円 15,810 (0)	千円 15,810 (0)	持続可能な地域包括ケアシステム構築 を目指し、市町村が実施する地域支援事 業の制度設計及び人材の育成・資質向上 を総合的に支援する。 1 実施主体 県 2 事業内容 (1) 地域包括ケアシステム推進会議の 開催 (2) 地域マネジメント力強化支援 (3) 地域包括ケアシステム構築支援員 派遣 (4) 介護予防・生活支援サービス強化 支援 (5) 生活支援コーディネーター・協議 体等向け研修会 (6) 在宅医療・介護連携推進研修 (7) 地域における地域包括ケアシステ ム構築に向けた多職種連携支援 (8) 地域包括ケアシステム推進セミナ ー (9) 意思決定支援研修 (10) 地域資源データ分析市町村支援 事業	高齢福 祉保健 課
【65】⑩ 補聴器利用促 進・調査事業	4,596 (4,596)	4,596 (4,596)	15,252 (6,000)	15,252 (6,000)	難聴者の適正かつ効果的な補聴器使用 につなげるため、新たに、市町村や関係 機関と連携した啓発活動や、使用状況等 の調査を行うとともに、補聴器購入費助 成を行う市町村を支援する。	高齢福 祉保健 課
【66】 認知症高齢者 介護支援事業	62,117 (20,859)	62,117 (20,859)	59,268 (20,699)	59,268 (20,699)	かかりつけ医等に対する認知症対応力 向上研修や認知症疾患医療センターの充 実などにより早期発見・早期対応の体制 を整備するとともに、認知症に関する知 識の普及啓発などにより、認知症の人や その家族への支援体制の充実を図る。 1 認知症介護研修事業 (1) 認知症介護実践研修（実践者研 修、リーダー研修） (2) 認知症介護指導者フォローアップ 研修 (3) 認知症対応型サービス事業管理者 研修 (4) 小規模多機能型サービス等計画作 成担当者研修 (5) 認知症ケア・アドバイザー派遣事 業	高齢福 祉保健 課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円	<p>2 認知症地域医療支援事業</p> <p>(1) かかりつけ医等認知症対応力向上研修</p> <p>(2) 認知症サポート医フォローアップ研修</p> <p>(3) 認知症サポート医養成研修</p> <p>(4) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修</p> <p>(5) 病院以外の看護師等認知症対応力向上研修</p> <p>(6) 認知症初期集中支援チーム員等活動促進研修</p> <p>(7) もの忘れ・認知症対応医療機関認定制度</p> <p>3 認知症施策推進事業 認知症地域医療体制検討会議</p> <p>4 若年性認知症対策推進事業 若年性認知症支援コーディネーターの配置</p> <p>5 認知症介護支援ネットワーク事業</p> <p>(1) 認知症ケア普及施策推進研修事業</p> <p>(2) 認知症ネットワーク運営推進事業</p> <p>(3) 認知症知識普及講座</p> <p>(4) 広域見守りネットワークの構築</p> <p>(5) チームオレンジコーディネーター研修</p> <p>6 高齢者虐待防止事業</p> <p>(1) 虐待防止ネットワーク運営推進事業</p> <p>(2) 高齢者権利擁護相談の支援</p> <p>(3) 介護施設職員向けBPSD対応研修</p> <p>7 認知症疾患医療センター運営事業</p> <p>(1) 認知症疾患医療センター運営業務委託</p> <p>(2) 連携協議会</p> <p>8 認知症ケア人材育成事業補助金 政令市が行う認知症ケアに関する医療・介護従事者向けの研修事業に対して補助を行う。</p> <p>(1) かかりつけ医等認知症対応力向上研修</p> <p>(2) 認知症サポート医養成研修</p> <p>(3) 認知症サポート医フォローアップ研修</p> <p>(4) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修</p> <p>(5) 認知症介護研修</p>	

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【67】 高齢者福祉施設整備事業	千円 2,151,108 (409,500)	千円 2,258,364 (445,252) (うち R3.2 冒頭 107,256 (35,752))	千円 2,078,257 (418,020)	千円 2,096,374 (424,059) (うち R4.2 冒頭 18,117 (6,039))	高齢者の福祉の増進を図るため、特別養護老人ホーム等の計画的な整備を行う。 1 高齢者福祉施設整備事業補助金 (1) 事業主体 社会福祉法人等 (2) 事業内容 特別養護老人ホーム等の整備への補助 2 医療療養病床転換助成事業補助金 (1) 事業主体 医療法人等 (2) 事業内容 医療療養病床から介護保険施設等への転換を助成 3 高齢者福祉施設等防災・減災設備等整備事業補助金 (1) 事業主体 社会福祉法人等 (2) 事業内容 特別養護老人ホーム等の非常用自家発電設備・給水設備等の整備への補助	高齢福祉保健課
【68】 軽費老人ホーム事務費補助金	826,764 (826,764)	826,764 (826,764)	817,510 (817,510)	817,510 (817,510)	軽費老人ホーム設置者に対し、低所得者の利用料の一部を助成することにより、入所者の負担の軽減を図る。 1 事業主体 社会福祉法人 2 負担割合 県 10/10	高齢福祉保健課
【69】 介護保険給付費負担金	38,078,099 (38,078,099)	38,078,099 (38,078,099)	38,640,450 (38,640,450)	38,640,450 (38,640,450)	介護保険法に基づき、介護保険給付費等を負担する。 1 介護保険給付費負担金 居宅・施設サービスの保険給付に係る県負担金 2 地域支援事業負担金 介護予防事業等に係る県負担金 3 保険料軽減に係る負担金 低所得者の保険料軽減に係る県負担金	高齢福祉保健課
【70】 市民後見推進事業	11,029 (0)	11,029 (0)	16,402 (0)	16,402 (0)	市町村等において実施する市民後見人確保に関する事業に対して補助を行う。 1 事業主体 市町村 新潟県社会福祉協議会 2 事業内容 (1) 市民後見人の養成研修 (2) 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 (3) 市民後見人の適正な活動のための支援 (4) 市民後見人の活動の推進に関する事業	高齢福祉保健課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
【71】 成年後見制度 体制整備支援 事業	7,405 (3,703)	7,405 (3,703)	6,665 (3,333)	6,665 (3,333)	市町村における成年後見制度体制整備と持続可能な地域連携ネットワークの運営を支援するため、市町村に対し専門職等による必要な助言や関係機関との調整を行うほか、市町村及び関係者を対象とした各種研修を実施する。 1 事業主体 県 2 事業内容 (1) 体制整備アドバイザー・専門職の配置・派遣 (2) 研修の開催	高齢福祉保健課
【123】〔再掲〕 介護人材確保 推進事業	368,007 (25,566)	368,007 (25,566)	389,342 (27,519)	389,342 (27,519)	団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になる2025年を見据え、必要となる介護人材を充足させるため、介護福祉士修学資金貸付事業の取組の強化など介護人材の新規参入の促進を図るとともに、資格取得等のキャリアアップや外国人介護人材の受入支援等を実施する。	高齢福祉保健課
【124】〔再掲〕 介護DX推進 事業	90,389 (0)	90,389 (0)	98,800 (0)	98,800 (0)	介護職員の確保・定着を図るため、介護事務の省力化・介護従事者の負担軽減に資する介護ロボットの導入や現場のICT化を支援するとともに、エビデンスに基づく科学的介護の導入を推進し、サービスの質をより向上させる。	高齢福祉保健課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
「健康寿命延伸」と「最善のケア・サポート」を実現するための新世代情報基盤の構築						
【72】 にいがた新世代ヘルスケア 情報基盤推進 事業	285,383 (16,920)	285,383 (16,920)	24,269 (14,076)	24,269 (14,076)	個人情報保護に配慮しながら健康・医療・介護のデータの連携による情報基盤を構築し、県民、医療・介護の現場、保険者、学術団体等が活用することによって、「県民の健康寿命を伸ばし、いつまでも自分らしく暮らせる社会」を目指す。 1 にいがた新世代ヘルスケア情報基盤推進事業 10,193 千円 2 にいがた新世代ヘルスケア情報基盤構築事業 14,076 千円	福祉保健総務課

1 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟

(2) 子どもを生み育てやすい環境の整備

新：新規事業 拡：拡充事業

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
結婚から出産、子育てまでの希望をかなえる切れ目ない支援						
【30】〔再掲〕 小児医療提供 体制強化事業 (小児医療あ り方検討事 業)	6,197 (5,110)	6,197 (5,110)	1,693 (0)	1,693 (0)	「安心して子供を生み、育てやすい環 境」の実現に向け、小児医療提供体制の 強化を図るため、本県における小児医療 提供体制や、本県の実情に即した小児専 門医療施設のあり方について検討を行 う。	地域医 療政策 課
【73】 子ども医療費 助成等交付金	1,227,850 (1,227,850)	1,227,850 (1,227,850)	1,159,545 (1,159,545)	1,159,545 (1,159,545)	市町村が実施する子ども医療費助成事 業等への支援として交付金を交付する。 1 事業主体 市町村 2 対象事業 子ども医療費助成事業への充当を基 本とするが、市町村が実施する子育て 支援施策にも充てることができる。	健康づ くり支 援課
【74】 周産期医療対 策事業	8,491 (3,284)	8,491 (3,284)	1,359 (872)	1,359 (872)	持続可能な周産期医療体制の確保のた め、体制の見直しについて検討し、再編 後の地域を支援する。 1 周産期医療再編検討事業 872 千円 2 周産期医療再編に伴う妊婦支援事業 (新規) 487 千円	地域医 療政策 課
【75】 周産期医療支 援事業	231,313 (25,535)	231,313 (25,535)	274,983 (29,407)	274,983 (29,407)	周産期母子医療センター等を中心とし た総合的な周産期医療体制を整備し、安 心して子どもを産み育てることができる 環境づくりを推進する。 1 周産期医療ネットワーク整備事業 (1) 周産期医療協議会等の開催 (2) 周産期医療関係者研修会の開催 2 総合周産期母子医療センター運営費 補助事業 (1) 補助対象：3 か所 (2) 負担割合：国 1/3、事業者 2/3 3 地域周産期母子医療センター運営費 補助事業 (1) 補助対象：3 か所 (2) 負担割合：国 1/3、事業者 2/3	健康づ くり支 援課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
					<p>4 新生児医療担当医（新生児科医）支援事業 NICU に入室する新生児を担当する医師に支給する手当について補助する。 (1) 補助対象：4 か所 (2) 負担割合：基金 1/3、事業者 2/3</p> <p>5 NICU 入院児支援事業 NICU 及び GCU 等に入院している児童の状態に応じた望ましい療養・療育環境への円滑な移行を図るため、支援コーディネーターを配置する。 (1) 事業主体 県 (配置：新潟大学医歯学総合病院) (2) 負担割合 国 1/3、県 2/3</p> <p>6 周産期医療施設設備整備事業 (1) 補助対象：2 か所 (2) 負担割合： 国 1/3、県 1/3、事業者 1/3</p> <p>7 母体急変時初期対応の整備・強化事業 (1) 実施主体：新潟県産婦人科医会 (2) 負担割合：基金 10/10</p> <p>8 分娩取扱施設等整備事業 (1) 実施主体：産科医療機関 (2) 負担割合：国 1/2、事業者 1/2</p>	
【76】 生涯を通じた女性の健康支援事業	6,465 (3,949)	6,465 (3,949)	5,506 (3,287)	5,506 (3,287)	<p>妊娠期等において様々な悩みを一人で抱え込むことのないよう、専門相談窓口を運営するとともに、地域における関係機関の連携体制を強化する。</p> <p>1 事業主体 県 (専門相談窓口は県助産師会に委託)</p> <p>2 事業内容 (1) 専門相談窓口の運営 (2) 関係者研修会 (3) 子育て世代包括支援センターの支援 (4) 妊産婦のメンタルヘルス対策</p> <p>3 負担割合 国 1/2、県 1/2</p>	健康づくり支援課
【77】 利用者支援事業（母子保健型）	23,292 (23,292)	23,292 (23,292)	23,354 (23,354)	23,354 (23,354)	<p>母子保健や育児の様々な悩みに円滑に対応するため、保健師等専門職が専門的見地から継続した相談支援等を実施することにより、子育て世代の安心感を醸成する。</p> <p>1 事業主体 市町村</p>	健康づくり支援課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
					2 事業内容 保健師等専門職を配置し、総合的な相談・支援等を行う子育て世代包括支援センターの「利用者支援事業(母子保健型)」を整備する市町村に補助する。 3 負担割合 国 2/3、県 1/6、市町村 1/6 (～R2 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3)	
【78】 屈折検査導入 促進支援事業	10,511 (10,511)	10,511 (10,511)	5,600 (5,600)	5,600 (5,600)	幼児の弱視等の早期発見・治療につなげるため、市町村が実施する3歳児健診において、屈折検査を導入するための機器を整備する市町村に対して補助する。 1 事業主体 市町村 2 負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4	健康づくり支援課
【79】 出産・子育て 応援事業	1,636,542 (0) { R4.12 補正	1,636,542 (0) { R4.12 補正	0 (0)	1,527,395 (0) { うち R4.2 冒頭 1,527,395 (0)	妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊婦等に対する経済的支援を行う。 1 事業主体 市町村 2 補助率 10/10～3/4	健康づくり支援課
【80】 施設型給付費 負担金	10,961,005 (10,961,005)	10,961,005 (10,961,005)	11,982,814 (11,982,814)	11,982,814 (11,982,814)	県及び市町村以外の者が設置する教育・保育施設の運営に要する費用の一部を負担する。 1 事業主体 市町村 2 事業内容 (1) 認定こども園 (2) 保育所 (3) 幼稚園 3 負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4	子ども家庭課
【81】 地域型保育給 付費負担金	391,495 (391,495)	391,495 (391,495)	423,004 (423,004)	423,004 (423,004)	原則3歳未満児を対象として実施する地域型保育事業等の実施に要する費用の一部を負担する。 1 事業主体 市町村	子ども家庭課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
					2 事業内容 (1) 家庭的保育事業 (2) 小規模保育事業 (3) 事業所内保育事業 (4) 居宅訪問型事業 (5) 特例保育事業 3 負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4	
【82】 子育てのための 施設等利用 給付交付金	77,109 (77,109)	77,109 (77,109)	77,672 (77,672)	77,672 (77,672)	子ども・子育て支援施設等の利用に要する費用の一部を負担することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。 1 事業主体 市町村 2 事業内容 以下の施設等に関して市町村が行う施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担する。 (1) 認可外保育施設 (2) 預かり保育事業 (3) 一時預かり事業 (4) 病児保育事業 (5) 子育て援助活動支援事業 3 負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4	子ども 家庭課
【83】 地域子ども・ 子育て支援事 業	2,391,865 (2,391,865)	2,391,865 (2,391,865)	2,580,699 (2,580,699)	2,580,699 (2,580,699)	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が実施する事業に要する費用に充てるための交付金を交付する。 1 事業主体 市町村 2 事業内容 (1) 利用者支援事業 (2) 一時預かり事業 (3) 放課後児童健全育成事業 (4) 地域子育て支援拠点事業 (5) 地域ネットワーク機能強化事業 (6) 子育て短期支援事業 (7) ファミリー・サポート・センター事業 (8) 延長保育事業 (9) 病児保育事業 (10) 実費徴収に係る補足給付事業 (11) 多様な事業者の参入促進等事業 3 負担割合 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3 (一部 国 2/3、県 1/6、市町村 1/6)	子ども 家庭課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
<p>【84】 新潟県特別保育事業</p>	千円 761,034 (761,034)	千円 761,034 (761,034)	千円 736,494 (736,494)	千円 736,494 (736,494)	<p>子育てと仕事の両立支援の観点から、2歳未満児及び障害児等に対する保育士の配置の充実を図る。</p> <p>1 事業主体 市町村</p> <p>2 事業内容 私営保育所等が対象 (1) 未満児保育事業 0～1歳児合わせて3人以上を受け入れ、3対1で保育士を配置した場合、必要な人件費を補助する。 (2) 障害児等保育事業 療育相談において「要観察」となり、継続した支援が必要な児童を受け入れた場合、必要な保育士の人件費を補助する。</p> <p>3 負担割合 県 1/2、市町村 1/2</p>	子ども 家庭課
<p>【85】 病児保育事業</p>	201,043 (201,043)	201,043 (201,043)	218,592 (218,592)	218,592 (218,592)	<p>病児保育事業の実施に要する費用及び施設整備に要する費用の補助等、病児・病後児保育事業を推進することにより、児童福祉の向上を図る。</p> <p>1 事業主体 市町村</p> <p>2 事業内容 病児保育事業(再掲) 子どもが病気の際、保護者が就労等により保育が困難な場合に、病院・保育所等において保育を行う事業等に対し、交付金を交付する。</p> <p>3 負担割合 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3</p>	子ども 家庭課
<p>【86】 保育士等キャリアアップ研修事業</p>	9,180 (4,590)	9,180 (4,590)	9,180 (4,590)	9,180 (4,590)	<p>保育の技能・経験を積んだリーダー的な役割が求められる職員に対し、専門性の向上を図るための研修を実施し、保育所等における保育の質の向上を図る。</p> <p>1 事業主体 県</p> <p>2 事業内容 技能・経験を積んだ保育士等に対する処遇改善の要件となっているキャリアアップ研修を、全7分野において実施する。</p> <p>3 負担割合 国 1/2、県 1/2</p>	子ども 家庭課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
【87】 保育所等設置 補助金	87,549 (0)	87,549 (0)	67,929 (0)	67,929 (0)	<p>社会福祉法人等が設置する保育所、認定こども園等の新設や増築等の施設整備事業に要する経費の一部を補助する。</p> <p>1 整備対象施設の設置主体 社会福祉法人等</p> <p>2 負担割合 県(基金)1/2、市町村1/4、 設置主体1/4 (新子育て安心プランの採択を受け、一定の条件を満たす市町村が創設、増築、増改築による整備を行う場合 県(基金)2/3、市町村1/12、 設置主体1/4)</p>	子ども 家庭課
【88】 保育環境充実 支援事業	182,231 (30,413)	182,231 (30,413)	218,489 (31,358)	222,989 (32,258) (うち R4.12 補正 4,500 (900))	<p>保育士支援の観点から保育人材の確保・負担軽減を行うとともに、保護者支援の観点から多様化するニーズへの対応を進めることで、保育環境のさらなる充実に支援する。</p> <p>1 事業主体 県、市町村</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 保育人材確保支援事業 4,230 千円 保育サポートセンターと連携して保育士確保を促進するとともに、児童福祉施設の産休代替職員の引継期間の経費を補助することにより、働きやすい職場づくりを進める。</p> <p>(2) 保育補助者雇上強化事業 39,519 千円 保育士の業務負担軽減のため、保育士の補助を行う保育補助者の雇上費を補助し、また当該保育補助者に対し保育士資格の取得を促すことにより、保育士確保を図る。</p> <p>(3) 医療的ケア児保育支援事業 80,765 千円 医療的ケア児が、保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。</p> <p>(4) 保育士修学資金貸付等事業 93,975 千円 保育士養成施設の学生に対する修学資金や潜在保育士の再就職準備費用等を貸付けることにより、保育人材の確保を図る。</p> <p>(5) 認可外保育施設安全対策事業 4,500 千円 こどもの安心・安全を確保するため、認可外保育施設に対し、送迎用バスへの安全装置等の導入を支援する。</p>	子ども 家庭課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
					3 負担割合 (1) 保育人材確保支援事業 県 10/10 (2) 保育補助者雇上強化事業 国 3/4 県 1/8 市町村 1/8 (3) 医療的ケア児保育支援事業 国 2/3 県 1/6 市町村 1/6 (4) 保育士修学資金貸付等事業 国 9/10、県 1/10 (5) 認可外保育施設安全対策事業 国 10/10 (一部 国 3/5、県 1/5、事業者 1/5)	
【89】⑨ 子ども政策推進のための条例制定検討費	0 (0)	0 (0)	662 (662)	662 (662)	子どもが安心して健やかに暮らしている社会の実現に向けて、県全体で子ども・子育て支援の意識向上・気運醸成を促進するため、新たに、有識者会議を設置し、子ども政策推進のための条例制定を検討する。 1 事業主体 県 2 事業内容 有識者会議の開催	子ども家庭課
【90】⑨ 結婚や子育て等を応援するための基金の創設(新潟県子育て等応援基金積立金)	0 (0)	0 (0)	1,000,000 (0)	1,000,000 (0)	少子化対策に資する子育て等支援策の一層の充実に向け、電気事業会計の地域振興積立金からの一般会計への繰出金を活用して基金を創設し、結婚や子育て・教育に係る負担の軽減等につながる支援を行う。	子ども家庭課
【91】⑨ 結婚新生活支援事業連携推進補助金	0 (0)	0 (0)	60,000 (0)	60,000 (0)	県と市町村で連携して若年層への結婚支援の体制強化を図るため、県とともに結婚支援に取り組む市町村に対し、結婚に伴う新生活において必要な経費に対する経済的支援の実施に係る費用の一部を支援する。 1 事業主体 県、市町村 2 事業内容 県と連携して「結婚新生活支援事業(家賃、引越費用等への支援)」を行う市町村に対する補助 3 負担割合 国 2/3、県 1/6、市町村 1/6	子ども家庭課
【92】⑩ 「出会いの一步・縁結び」応援プロジェクト	51,136 (45,730)	51,136 (45,730)	57,104 (42,707)	57,104 (42,707)	結婚を希望する方の出会いの一步を後押しするため、多様な出会いの場を提供するとともに、SNS等を活用して若年層の出会いや結婚を応援する気運の醸成を図る。 1 事業主体 県、企業・団体	子ども家庭課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
					2 事業内容 (1) 若年層に対する SNS を活用した交際・結婚に関する情報発信 (2) 「ハートマッチにいがた」による個別マッチング事業(出会いサポートセンターの運営及び機能強化、オンラインマッチングシステムの運用) (3) 企業・団体等と連携したイベント等の開催(補助率 1/2~10/10) (4) 結婚支援コンシェルジュ(仮称)(結婚支援業務に関する知見・経験を有する者)の配置(新規) (5) ライフデザインツール(若者向けの WEB シミュレーションツール)の運用 (6) 地域で結婚を希望する方の出会い・結婚を応援する世話焼き人制度の運用 3 負担割合 (1) 県事業 国 2/3、県 1/3 (2) 県事業 県 10/10 (一部 国 2/3、県 1/3 国 3/4、県 1/4) (3) 県事業 県 10/10 (4) 県事業 国 3/4、県 1/4 (5) 県事業 県 10/10 (6) 県事業 県 10/10 (一部 国 3/4、県 1/4)	
【93】⑩ 地域少子化対策重点推進事業	55,789 (789)	55,789 (789)	42,073 (5,279)	42,073 (5,279)	結婚から子育てまでの切れ目ない支援を行う市町村を支援するとともに、社会全体で子育てを支える環境づくりの推進を図るため、県民全体が一体となって安心して子どもを生み育てる環境づくりに取り組む気運を醸成する。 1 事業主体 県、市町村 2 事業内容 (1) 地域少子化対策重点推進補助事業 市町村の取組に対し補助を行う。 (2) 地域少子化対策強化推進事業 新潟県結婚・子育てポータルサイト「ハピニィ」の保守・管理を行う。 (3) 子育て情報発信強化事業(新規) 訴求力の高いキャッチフレーズやロゴデザインを作成するほか、結婚と子育てを支援するための専用ポータルサイトを構築する。 3 負担割合 (1) 市町村事業 国 3/4 市町村 1/4 国 2/3 市町村 1/3 国 1/2 市町村 1/2 ※事業メニューにより異なる。 (2) 県事業 県 10/10 (3) 県事業 国 1/2 県 1/2	子ども 家庭課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
【94】 少子化対策に係る企業等との協働の仕組み構築事業	30,238 (1,230)	30,238 (1,230)	27,504 (11,688)	27,504 (11,688)	少子化対策として、企業・団体等と協働する仕組みを構築し、子育てを社会全体で応援する気運の醸成を図る。 1 事業主体 県、民間企業等 2 事業内容 (1) 企業等の子育て環境整備の促進 仕事と子育ての両立に積極的な企業等に対し、連携金融機関による従業員向け金融商品の金利優遇、妊娠期や子育てのための有給休暇制度を創設・利用した場合の奨励金等の支援を行う。 (2) つながりの場づくり支援事業 子どもが孤独、孤立に陥らないようにするため、地域で子どもの居場所づくりを行う団体の取組を補助するとともに、コーディネーターを配置し、関係機関・団体の連携強化を図る。 (3) 家庭における家事・育児バランスの推進 男性の家事・育児参画を推進し、男女がともに子育てしやすい家庭環境整備を支援するため、夫婦の意識改革、男性の家事・育児参画に対する社会的気運の醸成を図る。 3 負担割合 (1) 県 10/10 (2) 国 3/4、県 1/4 (一部 国 1/2、県 1/2) (3) 国 2/3、県 1/3	子ども 家庭課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援						
【95】 児童相談所職員等資質向上事業	3,843 (1,922)	3,843 (1,922)	4,426 (2,213)	4,426 (2,213)	児童虐待の予防・早期発見・早期対応を図り、児童虐待に関する専門性を強化するため、関係機関への研修等を実施するほか、里親向けの養育技術の研修を実施する。 1 事業主体 県 2 事業内容 (1) 児童福祉司任用前講習会及び要保護児童対策調整機関の調整担当者研修 (2) 児童福祉司任用後研修 (3) 児童相談所主催研修 (4) 国等主催研修会への派遣	子ども 家庭課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
					(5) 里親関係研修 3 負担割合 国 1/2、県 1/2	
【96】 里親活動強化 支援事業	9,019 (4,510)	9,019 (4,510)	8,769 (4,385)	8,769 (4,385)	要保護児童に対し、里親への委託を推進することにより、家庭的な環境でのよ り安心・安全な養育の提供を図る。 1 事業主体 県 2 事業内容 (1) 里親制度普及啓発事業 里親制度の普及啓発、登録里親の 養育技術向上を図る研修会を開催 (2) 里親養育包括支援事業 里親リクルートから委託後の支援 まで一連の里親支援を外部委託。里 親等相談支援員を配置し、児童相談 所との連携のもと里親への相談支援 を実施する。 また、登録里親向けに養育技術の 向上を図る研修を開催し、里親養育 の質向上を図るとともに、里親委託 不調を未然防止する。 加えて、一般県民向けの制度講演 会等の開催により、里親のリクルー トを実施、里親の新規開拓を推進す る。 3 負担割合 国 1/2、県 1/2	子ども 家庭課
【97】 児童相談所法 的対応機能強 化事業	9,457 (4,729)	9,457 (4,729)	9,465 (4,733)	9,465 (4,733)	児童相談所に司法的な相談や対応が必 要となる事例の調整を行う弁護士を配置 することにより、体制の強化を図る。 1 事業主体 県 2 事業内容 5 児童相談所に弁護士を計 5 名配置 する。 3 負担割合 国 1/2、県 1/2	子ども 家庭課
【98】 児童相談所一 時保護所学習 支援員配置事 業	3,133 (1,567)	3,133 (1,567)	2,526 (1,263)	2,526 (1,263)	児童相談所一時保護所に入所する児童 に対し、所内で適切な学習指導を行うこ とにより、学力の維持を図り、もってこ これらの児童の学習権の保障及び福祉の向 上を図る。 1 事業主体 県 2 事業内容 児童相談所一時保護所に教員経験者 等を配置し、入所児童に対して学習指 導を行う。 3 負担割合 国 1/2、県 1/2	子ども 家庭課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【99】 県立児童福祉施設等整備事業	千円 224,365 (127,436)	千円 224,365 (127,436)	千円 3,883 (3,883)	千円 3,883 (3,883)	児童相談所の一時保護所における受入体制の強化を図る。 1 事業主体 県 2 事業内容 上越児童相談所一時保護所の増築に伴う家屋事後調査の実施 3 負担割合 県 10/10	子ども家庭課
【100】 ヤングケアラー支援普及啓発事業	6,205 (2,189)	6,205 (2,189)	6,131 (300)	6,131 (300)	日常的に家族の介護等を行うことで、学校生活等に支障が生じることが懸念される児童生徒、いわゆる「ヤングケアラー」への支援について、社会的認知度向上を図るとともに、県内の支援体制の整備を推進する。 1 事業主体 県 2 事業内容 (1) 県内支援体制の整備 ア ヤングケアラー支援検討会議を開催 イ 教育と福祉関係機関職員の合同研修会を開催 (2) 相談窓口等の普及啓発 リーフレットの配布、講演会の開催等により相談窓口等を周知 (3) ヤングケアラー・コーディネーターの配置 市町村の体制構築、機能強化を支援 3 負担割合 (1) 国 2/3、県 1/3 (2) 国 1/2、県 1/2 (3) 10/10	子ども家庭課
【101】⑨ 児童相談所業務デジタル化推進事業	0 (0)	0 (0)	45,661 (22,831)	45,661 (22,831)	児童相談所の機能強化を推進し、困難を抱える子どもの安全で安心な生活を確保するため、新たに、児童相談所間で情報共有が可能なシステムを導入する。 1 事業主体 県 2 事業内容 児童相談所で扱う一連の相談支援業務を一括管理・共有するためのシステムを構築する。 3 負担割合 国 1/2、県 1/2	子ども家庭課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
<p>【102】⑨ 新たな子育て 家庭支援の基 盤整備事業</p>	千円 0 (0)	千円 0 (0)	千円 53,131 (7,610)	千円 63,817 (8,655) (うち R4.2 冒頭 10,686 (1,045))	<p>R6.4月の改正児童福祉法の施行に向け、市町村の「こども家庭センター」設置促進や、市町村における子育て家庭への支援の充実のための補助を行う。</p> <p>1 実施主体 市町村</p> <p>2 事業内容 (1) 母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業 相談支援機関の整備費・改修費の支援 (2) 母子保健・児童福祉一体的相談支援機関運営事業 統括支援員の配置及び家庭・養育環境支援事業の円滑導入支援 (3) 妊婦訪問支援事業 若年等リスクを抱えた妊婦家庭への訪問支援 (4) 子育て世帯訪問支援臨時特例事業 訪問支援員が支援を必要とする子育て世帯への家事・育児支援を行う(訪問支援費用の支援) (5) 保護者支援臨時特例事業 子育て家庭に対してペアレントトレーニングを提供し、健全な親子関係の形成を支援(職員の資格取得支援)</p> <p>3 負担割合 (1)国 9/10、市町村 1/10 (2)国 2/3、県 1/6、市町村 1/6 (3)国 1/2、市町村 1/2 (4)国 1/2、県 1/4、市町村 1/4 (5)国 1/2、県 1/4、市町村 1/4</p>	子ども 家庭課 健康づくり支援課
<p>【103】⑨ 児童虐待防止 のための SNS 相談事業</p>	0 (0)	0 (0)	5,058 (2,529)	5,058 (2,529)	<p>子どもや親の相談に対応し、児童虐待防止につなげるため、SNSによる相談体制を整備する。</p> <p>1 事業主体 県</p> <p>2 事業内容 国が整備した相談システムを活用して児童虐待防止のための SNS 相談に対応する。</p> <p>3 負担割合 国 1/2、県 1/2</p>	子ども 家庭課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
子どもの貧困対策の推進						
【104】㊧ フードバンク 支援事業	5,200 (0)	5,200 (0)	0 (0)	4,178 (0) うち R4.2 冒頭 4,178 (0)	<p>新型コロナウイルス感染症等の影響により生活に困窮した方からの食料支援要請の増大に対応するため、フードバンク団体の食品受入体制の強化を支援する。新たに、ふるさと納税の仕組みを活用したクラウドファンディングによる資金調達などの運営体制の強化を支援する。</p> <p>1 実施主体 県</p> <p>2 事業内容 (1) フードバンク団体が実施する食料供給体制等強化のための設備整備への補助 (2) 新たに、フードバンク団体による自己資金調達などの運営体制の強化を促進するため、ふるさと納税の仕組みを活用したクラウドファンディングによる資金調達の取組のモデル的な実施やセミナー等を開催</p> <p>3 負担割合 (1) 県 1/2、団体 1/2 (2) 県 10/10</p>	福祉保健総務課
【105】 ひとり親家庭等医療費助成事業	289,670 (289,670)	289,670 (289,670)	289,284 (289,284)	289,284 (289,284)	<p>ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図るため、市町村が行うひとり親家庭等医療費助成事業に対して助成する。</p> <p>1 対象者 ひとり親家庭の父若しくは母、又は父母のいない児童を養育している養育者及びその児童 ※児童（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童。障害児は20歳未満）</p> <p>2 負担割合 県 1/2、市町村 1/2 (政令市は対象外)</p>	子ども家庭課
【106】 ひとり親家庭等自立応援事業	13,977 (4,659)	13,977 (4,659)	17,324 (5,775)	17,324 (5,775)	<p>ひとり親家庭の子どもに対する学習支援等の取組を支援し、貧困の連鎖の防止を図る。</p> <p>1 事業主体 市町村</p> <p>2 事業内容 ひとり親家庭の子どもへの学習等支援事業の実施 市町村が実施するひとり親家庭の子どもへの学習等支援事業に対し、補助を行う。</p>	子ども家庭課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
					3 負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4	
【107】 母子家庭等自立支援事業	15,776 (6,601)	15,776 (6,601)	14,743 (6,215)	14,743 (6,215)	ひとり親家庭等をめぐる諸状況の変化に対応し、総合的なひとり親家庭等対策を推進する。 1 事業主体 県(2(1)は新潟市と共同) 2 事業内容 (1) ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業の実施 7,968 千円 母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の自立のため、職業適性、就業経験等に応じた適切な助言や出張型就業相談、企業マッチングによる雇用機会の創出、就業支援セミナーの実施、公共職業安定所など他の職業紹介機関等と連携した就業情報の提供や地域連絡会を行う。 また、養育費相談を実施する。 (2) 母子・父子自立支援プログラム策定事業の実施 501 千円 母子家庭の母及び父子家庭の父の就業に向け、個人の実情に即したプログラムを策定する。 (3) 自立支援給付金の給付(町村のみ) 5,060 千円 ア 自立支援教育訓練給付金 母子家庭の母及び父子家庭の父が指定された教育訓練講座を受講した場合に、受講費の一部を給付する。 イ 高等職業訓練促進給付金 母子家庭の母及び父子家庭の父が就職に有利な資格取得のため養成機関で修業した際、手当を支給する。 ウ ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 母子家庭の母、父子家庭の父及びその子どもが、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合、必要な費用の一部を給付する。	子ども 家庭課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
					<p>(4) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施 714 千円</p> <p>ア ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付 高等職業訓練促進給付金の支給を受ける者に入学準備金の貸し付けと養成機関の修了後に就職準備金を貸し付ける。</p> <p>イ ひとり親家庭住宅支援資金貸付 母子・父子自立支援プログラムに沿って就業に取り組む者に家賃相当額を貸し付ける。</p> <p>(5) 養育費確保支援事業の実施 500 千円 町村部において、養育費の受取に伴う公正証書作成の相談・手続等に係る費用の支援をモデル的に実施する。</p> <p>3 負担割合</p> <p>(1) 国 1/2、 県 1/2</p> <p>(2) 国 10/10</p> <p>(3) 国 3/4、 県 1/4</p> <p>(4) 国 9/10、 県 1/10</p> <p>(5) 国 1/2、 県 1/2</p>	

1 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟

(3) 住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実

⑨:新規事業 ⑩:拡充事業

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
障害者の自立と社会参加の支援の充実						
【108】 サービス・相談支援者等育成事業	18,737 (8,933)	18,737 (8,933)	18,627 (8,857)	18,627 (8,857)	障害福祉サービス及び相談支援の円滑な実施、並びにサービス等の質の向上を図るため、サービス従業者等又は従業者等に対し必要な指導を行う者を育成する。 1 事業主体 県（一部 社会福祉法人等へ委託） 2 事業内容 (1) 障害支援区分認定調査員研修 (2) 市町村審査会委員研修 (3) 相談支援従事者養成研修 (4) サービス管理責任者研修 (5) 障害者ピアサポート研修 (6) 強度行動障害支援者養成研修 (7) 指導者養成研修 3 負担割合 国 1/2、県 1/2 （一部 県 10/10）	障害福祉課
【109】 医療的ケア児等支援体制整備事業	12,522 (6,141)	12,522 (6,141)	13,200 (6,540)	13,200 (6,540)	医療的ケア児やその家族の様々な相談に総合的に対応するとともに、医療的ケア児等に関する関係機関等への情報提供や研修などを行う。 1 事業主体 県(社会福祉法人等へ委託) 2 事業内容 (1) 医療的ケア児等コーディネーター等養成研修 医療的ケア児等の支援を行う者に対し、制度や援助技術に関する講義、演習等の研修を行う。 (2) 医療的ケア児等アドバイザー事業 医療的ケア児等が在宅生活を送る上で、必要な支援を円滑に受けられることができるよう、相談支援及び関係機関間の連絡調整や支援者への助言等を行う専門性の高いアドバイザーを配置する。 3 負担割合 (1) 国 1/2、県 1/2 （一部新潟市） (2) 国 1/2、県 1/2	障害福祉課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【110】 障害児通所支援安全対策事業	千円 0 (0)	千円 0 (0)	千円 0 (0)	千円 69,720 (2,400) うち R4.12 補正 69,720 (2,400)	こどもの安心・安全を確保するため、障害児通所支援事業所に対し、送迎用バスへの安全装置等の導入を支援する。 1 事業主体 社会福祉法人等 2 事業内容 (1) 送迎用バスへの安全装置導入支援 (2) 登園管理システム導入支援 (3) ICTを活用したこどもの見守りサービス導入支援 3 負担割合 (1) 国 10/10 (2) 国 3/5、県 1/5、事業者 1/5 (3) 国 3/5、県 1/5、事業者 1/5	障害福祉課
【111】 発達障害者支援体制整備事業	942 (471)	942 (471)	921 (461)	921 (461)	発達障害者の乳幼児期から成人期までの各ライフステージに応じた、一貫した支援を行う体制を整備する。 1 事業主体 県 2 事業内容 (1) 県の支援体制の整備 発達障害者の乳幼児期から成人期までの一貫した支援体制について関係者により検討する「発達障害者支援体制整備検討委員会」を設置する。 (2) 家族支援体制の整備 (3) 地域支援体制の強化 (4) 発達障害者の支援者向け研修会の実施 (5) 医療従事者向け研修会の実施 3 負担割合 国 1/2、県 1/2	障害福祉課
【112】 障害者地域生活支援体制整備事業	54,416 (29,270)	54,416 (29,270)	53,963 (24,552)	53,963 (24,552)	地域における重層的な相談支援体制を広域的・専門的に支援するため、県の相談支援拠点においてアドバイザーを派遣するとともに、県全域における相談支援体制に関する協議を行うことで障害者の地域での生活を支援する。 1 事業主体 県 2 事業内容 (1) 専門アドバイザー派遣事業 (2) 相談支援拠点事業 (3) 障害児等療育支援事業 (4) 圏域相談支援体制整備事業 連絡調整会議等の開催(圏域単位) (5) 新潟県自立支援協議会 新潟県全域における相談支援体制に関する協議を行う。	障害福祉課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
					3 負担割合 国 1/2、県 1/2 (一部 国 10/10、県 10/10)	
【113】 生活訓練事業費	9,480 (4,740)	9,480 (4,740)	9,480 (4,740)	9,480 (4,740)	各障害を対象とした、社会生活に必要な知識や能力を身につけるための訓練を行い、社会参加の促進等を図る。 1 事業主体 県 2 事業内容 (1) 視覚障害者生活訓練 (2) 中途失明緊急生活訓練 (3) 聴覚障害者生活訓練 (4) オストメイト社会適応教室 (5) 音声機能障害者発声訓練委託 (6) 盲ろう者生活訓練委託 3 負担割合 国 1/2、県 1/2	障害福祉課
【114】 障害者支援施設等整備事業	586,277 (195,841)	586,277 (195,841)	455,282 (152,176)	455,282 (152,176)	社会福祉法人等が行う障害福祉サービス事業等への施設整備事業等に対して補助する。 1 事業主体 社会福祉法人等 2 事業内容 (1) 障害者支援施設等整備事業 (2) 障害福祉施設耐震診断補助事業 3 負担割合 (1) 国 1/2、県 1/4、事業者 1/4 (2) 国 1/3、県 1/3、事業者 1/3	障害福祉課
【115】 精神科救急医療対策事業	50,456 (23,909)	50,456 (23,909)	44,103 (20,321)	44,103 (20,321)	精神障害者に対する精神科救急医療体制等の整備により、精神障害者の適切な医療の確保を図る。 1 事業主体 県 2 事業内容 (1) 精神科救急医療システム運営事業 32,164 千円 (2) 移送システム運営事業 16 千円 (3) 精神科救急情報センター事業 3,936 千円 (4) 精神医療相談窓口事業 7,987 千円 3 負担割合 国 1/2、県 1/2	障害福祉課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【116】⑩ 依存症対策総合支援事業	千円 1,199 (600)	千円 1,199 (600)	千円 2,522 (1,261)	千円 2,522 (1,261)	<p>依存症患者等に対し、関係機関が連携し、日常・社会生活を円滑に営むことを支援する。加えて、正しい知識の普及啓発による生涯を通じた発症予防及び相談支援から治療・回復支援に至るまで、切れ目ない体制を整備する。</p> <p>1 事業主体 県</p> <p>2 事業内容 (1) 相談支援体制整備 (2) 支援者研修会 (3) 治療・回復支援 (4) 家族支援 (5) 普及啓発(新規) (6) 支援体制整備(新規)</p> <p>3 負担割合 国 1/2、県 1/2</p>	障害福祉課
【117】 アウトリーチ(訪問)支援事業	11,132 (5,566)	11,132 (5,566)	11,080 (5,540)	11,080 (5,540)	<p>精神科病院への入退院を繰り返す者、精神科医療の中断者、精神疾患による入院後の退院者等を対象に、多職種による訪問支援を実施することにより医療や適切なサービスに繋げ、精神障害者が地域で安心した生活ができるよう支援する。</p> <p>1 事業主体 県</p> <p>2 事業内容 (1) アウトリーチ(訪問)支援 (2) アウトリーチ支援事業の推進に係る研修等 (3) 事業評価検討委員会</p> <p>3 負担割合 国 1/2、県 1/2</p>	障害福祉課
【118】 重度心身障害者医療費助成事業	1,463,909 (1,463,909)	1,463,909 (1,463,909)	1,422,639 (1,422,639)	1,422,639 (1,422,639)	<p>重度心身障害者の健康の増進と経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施する重度心身障害者医療費助成事業に対して助成する。</p> <p>1 事業主体 市町村</p> <p>2 対象者 (1) 身体障害者手帳1級から3級所持者 (2) 療育手帳A所持者 (3) 精神障害者保健福祉手帳1級所持者</p> <p>3 負担割合 県 1/2、市町村 1/2 (政令市は対象外)</p>	障害福祉課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【119】 介護給付費等 負担金	千円 11,132,065 (11,132,065)	千円 11,132,065 (11,132,065)	千円 11,396,881 (11,396,881)	千円 11,396,881 (11,396,881)	<p>障害児者がその有する能力及び適性に 応じ、基本的人権を享有する個人として の尊厳にふさわしい日常生活又は社会生 活を営むことができるよう、必要な障害 福祉サービスに係る給付その他の支援を 行い障害児者の福祉の増進を図る。</p> <p>1 事業主体 市町村</p> <p>2 事業内容 障害福祉サービス費等（介護給付 費、訓練等給付費、特定障害者特別給 付費、地域相談支援給付費、計画相談 支援給付費、高額障害福祉サービス等 給付費等）を負担することにより障害 児者の自立を支援する。</p> <p>3 負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4</p>	障害福 祉課
【120】 授産活動プロ デュース事業	13,060 (2,452)	13,060 (2,452)	12,878 (2,361)	12,878 (2,361)	<p>障害福祉サービス事業所における授産 事業の新規分野進出や農福連携に向けた 取組を支援し、福祉的就労に係る作業工 賃を向上させることで、障害者の自立を 促す。</p> <p>1 事業主体 県</p> <p>2 事業内容 (1) ネットワーク定着・拡充 授産活動コーディネート事業 (2) 新規分野進出支援事業 (3) 農福連携事業</p> <p>3 負担割合 (1) 国 1/2、県 1/2 (2) 県 10/10 (3) 国 10/10</p>	障害福 祉課
【121】 手話普及推進 事業	11,784 (5,761)	11,784 (5,761)	11,909 (5,736)	11,909 (5,736)	<p>ろう者とろう者以外の者が相互に人格 と個性を尊重し合いながら共生する社会 の実現に向けて手話の普及等を行う。</p> <p>1 事業主体 県</p> <p>2 事業内容 (1) 手話通訳者等の養成研修及び派遣 (2) 要約筆記者等の養成研修及び派遣 (3) 手話通訳者の配置 聴覚障害者へ手話通訳の支援等を行 う。 (4) 夏休み親子手話講座の開催</p> <p>3 負担割合 (1)、(2) 国 1/2、県 1/2(一部新潟市) (3)、(4) 国 1/2、県 1/2</p>	障害福 祉課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
<p>【122】 スポーツ振興 事業費</p>	千円 7,721 (3,185)	千円 7,721 (3,185)	千円 7,721 (3,185)	千円 7,721 (3,185)	<p>スポーツを通じて障害者の社会参加を支援するため、障害者スポーツ大会や教室等を開催する。</p> <p>1 事業主体 県</p> <p>2 事業内容 (1) 障害者スポーツ県大会開催 (2) 障害者スポーツ教室開催 (3) 障害者スポーツ知事表彰</p> <p>3 負担割合 (1)、(2) 国 1/2、県 1/2(一部新潟市) (3) 県 10/10</p>	障害福祉課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
福祉を支える人づくりの体制の整備						
【123】 介護人材確保 推進事業	368,007 (25,566)	368,007 (25,566)	389,342 (27,519)	389,342 (27,519)	団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になる2025年を見据え、必要となる介護人材を充足させるため、介護福祉士修学資金貸付事業の取組の強化など介護人材の新規参入の促進を図るとともに、資格取得等のキャリアアップや外国人介護人材の受入支援等を実施する。	高齢福祉保健課
					1 介護人材確保対策会議 382 千円 介護人材確保対策会議の開催等	
					2 介護人材確保推進事業 113,770 千円 (1) 事業主体 県、介護事業所等 (2) 事業内容 ア 参入促進の取組 (ア) 魅力情報発信事業 (イ) 介護人材マッチング支援事業 (ウ) 外国人留学生奨学金等支援事業 イ 定着促進の取組 (ア) 介護事業所トリプルアップ宣言事業 (イ) キャリア形成訪問支援事業 (ウ) 現任者向け資格取得支援事業 (エ) 処遇改善アップグレード支援事業 (オ) 介護事業所ネットワーク化推進事業 (カ) 介護事業所中堅職員向けリーダー養成研修事業 (キ) 介護事業所管理者向け研修事業 (ク) 外国人介護人材定着支援研修事業 (ケ) 外国人介護人材受入施設環境整備事業 (コ) 訪問介護員資質向上等推進事業	
					3 介護福祉士等修学資金等貸付事業 275,190 千円 (1) 事業主体 新潟県社会福祉協議会 (2) 事業内容 ア 介護福祉士等養成施設修学資金貸付事業 イ 潜在介護人材再就職準備金貸付事業	

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【124】 介護DX推進 事業	千円 90,389 (0)	千円 90,389 (0)	千円 98,800 (0)	千円 98,800 (0)	介護職員の確保・定着を図るため、介護事務の省力化・介護従事者の負担軽減に資する介護ロボットの導入や現場のICT化を支援するとともに、エビデンスに基づく科学的介護の導入を推進し、サービスの質をより向上させる。 1 介護ロボット等導入支援事業 98,800 千円 (1) 事業主体 介護事業所 (2) 事業内容 ア エビデンスに基づく科学的介護を推進するためLIFE（国の介護情報システム）と連携可能なICT導入費用を支援する。 イ 介護従事者の負担軽減・業務効率化のため、本格導入を視野に、介護ロボットの導入意向のある事業所に対し、初動費用を支援する。	高齢福祉保健課
【125】 看護・介護・ 保育・障害福祉人材確保支援事業	76,686 (0)	76,686 (0)	48,497 (0)	48,497 (0)	新型コロナウイルスの影響等により人材が不足している医療・福祉人材を確保するため、東京圏から県内に就職した看護・介護・保育・障害福祉人材に対し、支援金を支給する。 1 事業主体 県 2 負担割合 県 10/10	医師・看護職確保対策課、高齢福祉保健課、障害福祉課、子ども家庭課
【63】〔再掲〕 介護予防市町村支援事業、 介護予防推進 リハビリテーション指導者 総合育成事業	25,126 (0)	25,126 (0)	23,714 (0)	23,714 (0)	介護予防に関する普及啓発や専門職の育成等を行うことにより、市町村における介護予防の効果的な取組を支援する。	高齢福祉保健課
【64】〔再掲〕 地域包括ケア システム構築 市町村支援事業	18,341 (0)	18,341 (0)	15,810 (0)	15,810 (0)	持続可能な地域包括ケアシステム構築を目指し、市町村が実施する地域支援事業の制度設計及び人材の育成・資質向上を総合的に支援する。	高齢福祉保健課
【86】〔再掲〕 保育士等キャリアアップ研修事業	9,180 (4,590)	9,180 (4,590)	9,180 (4,590)	9,180 (4,590)	保育の技能・経験を積んだリーダー的な役割が求められる職員に対し、専門性の向上を図るための研修を実施し、保育所等における保育の質の向上を図る。	子ども家庭課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【88】〔再掲〕 保育環境充実 支援事業	千円 182,231 (30,413)	千円 182,231 (30,413)	千円 218,489 (31,358)	千円 222,989 (32,258) (うち R4.12 補正 4,500 (900))	保育士支援の観点から保育人材の確保・負担軽減を行うとともに、保護者支援の観点から多様化するニーズへの対応を進めることで、保育環境のさらなる充実を支援する。	子ども 家庭課
【108】〔再掲〕 サービス・相談 支援者等育成 事業	18,737 (8,933)	18,737 (8,933)	18,627 (8,857)	18,627 (8,857)	障害福祉サービス及び相談支援の円滑な実施、並びにサービス等の質の向上を図るため、サービス従業者等又は従業者等に対し必要な指導を行う者を育成する。	障害福 祉課
【109】〔再掲〕 医療的ケア児 等支援体制整 備事業	12,522 (6,141)	12,522 (6,141)	13,200 (6,540)	13,200 (6,540)	医療的ケア児やその家族の様々な相談に総合的に対応するとともに、医療的ケア児等に関する関係機関等への情報提供や研修などを行う。	障害福 祉課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
県民運動としての自殺対策の推進						
【126】 新潟県におけ る自殺対策強 化戦略事業	千円 134,593 (48,636)	千円 134,593 (48,636)	千円 127,750 (40,737)	千円 127,750 (40,737)	自殺者の減少に向けて自殺対策を強化するため、各地域の実情に合わせた自殺対策を企画立案するとともに、関係機関等と連携し、効果的に自殺対策事業を実施する。また、市町村及び関係団体が実施する自殺対策事業に対し補助を行う。 1 事業主体 (1)～(3) 県 (4) 市町村 (5) 民間団体 2 事業内容 (1) 「生きづらさを抱えた人」を地域で支える仕組みづくり (2) リスクを抱えた人への支援強化 (3) ハイリスク者への支援強化 (4) 市町村事業への補助 (5) 民間団体事業への補助 3 負担割合 (1)～(3)、(5) 国 1/2、県 1/2 (4) 国 1/2、市町村 1/2	障害福 祉課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
人と飼養される動物が共に幸せに暮らすこころ豊かな社会の実現						
【127】 殺処分削減推 進事業	3,976 (3,976)	3,976 (3,976)	3,976 (3,976)	3,976 (3,976)	<p>新潟県動物愛護管理推進計画に基づき、犬・猫の収容数及び殺処分数の削減を図るため、飼い主のいない猫の繁殖抑制及びボランティアによる犬・猫の飼養管理・譲渡を推進する。</p> <p>1 不妊去勢手術助成事業 2,500 千円</p> <p>2 動物愛護ボランティア事業 1,476 千円</p>	生活衛生課

2 誰もが社会参画できる新潟

誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現

⑨:新規事業 ⑩:拡充事業

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現						
【128】 人権施策総合 推進費	24,703 (633)	24,703 (633)	24,632 (562)	24,632 (562)	<p>人権尊重の理念に関する県民相互の理解を深めるため、総合的な施策を推進する。</p> <p>1 人権啓発活動市町村委託 7,250 千円</p> <p>2 広報活動 8,036 千円</p> <p>3 講演会・ミニフェスティバル・啓発資料作成等 8,784 千円</p> <p>4 推進事務費等 198 千円</p> <p>5 新潟県人権擁護委員連合会事業補助金 364 千円</p>	福祉保健総務課
【129】 民生委員・児童委員活動費	213,202 (213,202)	213,202 (213,202)	219,445 (219,445)	219,445 (219,445)	<p>民生委員法に基づく民生委員・児童委員の活動費の支給、市町村民生委員推薦会負担金及び地区民生委員協議会活動費負担金の交付を行う。</p> <p>1 民生委員・児童委員の活動費の支給 191,737 千円</p> <p>2 市町村民生委員推薦会負担金 150 千円</p> <p>3 民生委員協議会活動費負担金 27,558 千円</p>	福祉保健総務課
【130】 生活困窮者自立支援事業	54,034 (6,599)	54,034 (6,599)	29,289 (7,578)	29,289 (7,578)	<p>生活困窮者等の多様なニーズにあわせて制度横断的、継続的に各種支援のコーディネートや就労支援、家計改善支援等を行う。</p> <p>また、生活困窮者からの相談件数増加に対応するため、自立相談支援員の増員等により支援体制強化を図る。</p> <p>1 実施主体 県(町村部)</p> <p>2 実施事業 (1) 従来事業分 ア 自立相談支援事業 22,037 千円 イ 住居確保給付金事業 1,974 千円 ウ 就労準備支援事業 358 千円 エ 家計改善支援事業 247 千円 オ 子どもの学習支援事業 395 千円 カ その他の自立促進事業 220 千円 キ 事務費 64 千円</p>	福祉保健総務課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円	(2) 支援体制強化分 自立相談支援事業 3,994 千円 3 負担(補助)割合 2(1)ア、イ、(2) 国 3/4、県 1/4 2(1)ウ、エ 国 2/3、県 1/3 2(1)オ、カ 国 1/2、県 1/2 2(1)キ 県 10/10	
【131】 ハンセン病予 防費	661 (661)	661 (661)	661 (661)	661 (661)	ハンセン病の正しい知識を普及することにより、県民のハンセン病の患者・元患者及びその家族等に対する偏見をなくすとともに、県出身の患者・元患者の福祉の増進を図る。 1 新潟日報送付 61 千円 2 名誉回復及び追悼の日贈答品送付 30 千円 3 療養所年末贈答品送付 30 千円 4 入所者の福祉の増進 540 千円	感染症 対策・ 薬務課
【132】 新潟水俣病地 域福祉推進事 業	304,916 (209,057)	304,916 (209,057)	303,527 (208,838)	303,527 (208,838)	新潟水俣病地域福祉推進条例に基づき、新潟水俣病患者の方々が安心して暮らすことができるよう、患者の保健福祉施策の充実、次世代を担う子どもたちの教育の推進及び地域社会の再生と融和を図るための取組を行う。 1 保健・福祉対策推進事業 270,965 千円 (1) 手帳所持者に対する保健師訪問 (2) 健康不安者に対する健診の実施 (3) 新潟水俣病に関する総合的な相談窓口の設置 (4) 新潟水俣病福祉手当の支給 (5) 認定棄却者に対する保健師訪問 (6) 新潟水俣病に係る式典(毎年開催)(新規) 2 地域社会再生・融和促進事業 17,054 千円 (1) 阿賀野川流域の資源を活用した環境学習プログラムの策定 (2) 定期情報誌の発行 3 教育・啓発推進事業 6,103 千円 (1) 水俣病被害地域間の小学生の交流 (2) 小中学校での環境学習支援 (3) 新潟水俣病の教訓を伝承するための講演会の開催 4 民間団体等活動促進事業 3,600 千円 民間団体等の情報発信の支援	生活衛 生課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円	5 ふれあい館活用・情報発信事業 5,599 千円 (1) 児童・生徒向け環境啓発活動 (2) ふれあい館事業・展示の検討 6 審議会開催 206 千円	
【70】〔再掲〕 市民後見推進 事業	11,029 (0)	11,029 (0)	16,402 (0)	16,402 (0)	市町村等において実施する市民後見人確保に関する事業に対して、補助を行う。	高齢福祉保健課
【71】〔再掲〕 成年後見制度 体制整備支援 事業	7,405 (3,703)	7,405 (3,703)	6,665 (3,333)	6,665 (3,333)	市町村における成年後見制度体制整備と持続可能な地域連携ネットワークの運営を支援するため、市町村に対し専門職等による必要な助言や関係機関との調整を行うほか、市町村及び関係者を対象とした各種研修を実施する。	高齢福祉保健課

3 安全に安心して暮らせる新潟

(1) 安全で安心なまちづくり

⑨:新規事業 ⑩:拡充事業

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
女性・子ども・高齢者・障害者などの安全の確保						
【133】 配偶者暴力被害者支援体制強化事業	13,667 (1,661)	13,667 (1,661)	12,325 (3,112)	12,325 (3,112)	<p>「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」の趣旨を踏まえ、適切に被害者を保護するための体制を整備する。</p> <p>1 事業主体 (1) ② 県 (3) 市町村</p> <p>2 事業内容 (1) 「配偶者暴力防止連絡会議」等の開催 (2) 一時保護委託事業の実施 (3) 民間シェルターの先進的取組の支援</p> <p>3 負担割合 (1) ② 国 1/2、県 1/2 (3) 国 3/4、県 1/8、市 1/8</p>	子ども家庭課

⑨:新規事業 ⑩:拡充事業

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
食の安全・安心の推進						
【134】 食の安全・安心推進事業	12,891 (12,891)	12,891 (12,891)	12,606 (12,606)	12,606 (12,606)	<p>「にいがた食の安全・安心基本計画」に基づき、食の安全・安心に関する審議会や意見交換会を開催するほか、「新潟県食品衛生監視指導計画」に基づく各種収去検査を実施し、食品の安全確保を図る。</p> <p>1 審議会の設置 339 千円 2 食の安全・安心サポーターの設置 709 千円 3 食の安全・安心意見交換会の開催 554 千円 4 情報提供の推進 640 千円 情報提供用店頭掲示板の作成ほか 5 食の安全・安心における他自治体との連携 282 千円 6 緊急時特別監視チーム活動費 57 千円 7 基本計画に係るアンケート 615 千円 8 各種収去検査 9,410 千円</p>	生活衛生課

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【135】 HACCP 導 入強化事業	千円 3,645 (3,645)	千円 3,645 (3,645)	千円 3,184 (3,184)	千円 3,184 (3,184)	食品衛生管理の国際標準である HACCP の導入を推進するため、各種研修会を開催するほか、普及啓発・導入に向けた実践活動等を行う。 1 HACCP 導入支援能力向上研修 285 千円 2 事業者向け HACCP 導入研修 307 千円 3 HACCP 導入状況調査事業 640 千円 4 HACCP 普及啓発導入事業 1,952 千円	生活衛 生課

3 安全に安心して暮らせる新潟

(2) 一段加速した防災・減災対策の推進

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
防災・危機管理体制の強化 【136】 災害時医療救 護対策事業 (災害医療教 育協働推進事 業)	千円 5,689 (4,300)	千円 5,689 (4,300)	千円 4,300 (4,300)	千円 4,300 (4,300)	大規模災害時に対応できる医療救護体制を確立するため、災害時医療従事者の養成等を実施する。	地域医 療政策 課

3 安全に安心して暮らせる新潟

(3) 原子力防災対策の推進

⑨:新規事業 ⑩:拡充事業

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
原子力防災対策の推進						
【137】 原子力災害安定ヨウ素剤事前配布事業	210,267 (0)	210,267 (0)	201,595 (0)	201,595 (0)	<p>1 即時避難区域における安定ヨウ素剤配布・服用体制整備事業 25,764 千円</p> <p>国の原子力災害対策指針を踏まえ、即時避難区域（PAZ）における安定ヨウ素剤の配布・服用体制の整備を図る。</p> <p>(1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 安定ヨウ素剤事前配布等に関する検討会の開催 イ 安定ヨウ素剤随時配布説明会の開催 ウ 郵送等を活用した配布 エ 安定ヨウ素剤配布管理システムの維持管理 (3) 負担割合 国 10/10</p> <p>2 避難準備区域における安定ヨウ素剤配布・服用体制整備事業 175,831 千円</p> <p>国の原子力災害対策指針を踏まえ、避難準備区域（UPZ）における安定ヨウ素剤の配布・服用体制の整備を図る。</p> <p>(1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 安定ヨウ素剤事前配布等に関する検討会の開催 イ 安定ヨウ素剤事前配布に係る周知 ウ 安定ヨウ素剤随時配布説明会の開催 エ 郵送等を活用した配布 オ 安定ヨウ素剤配布管理システムの維持管理 (3) 負担割合 国 10/10</p>	感染症対策・薬務課

基幹病院事業会計

⑨:新規事業 ⑩:拡充事業

施策名及び事業名	R4 当初 (一般財源)	R4 当初+R3.2 冒頭補正 (一般財源)	R5 当初 (一般財源)	R5 当初+R4.12 補正(繰越)+ R4.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等
	千円	千円	千円	千円	
【138】 基幹病院事業 会計（資本的 収支）	資本的支出 9,415,840 資本的収入 9,415,840	資本的支出 9,437,620 資本的収入 9,437,620 (うち R3.2 冒頭 資本的支出 21,780 資本的収入 21,780)	資本的支出 26,472,899 資本的収入 26,472,899	資本的支出 26,472,899 資本的収入 26,472,899	<p>1 魚沼基幹病院 魚沼基幹病院の医療機器整備等を行う。 器械備品費 (医療情報システム、医療機器等) 2,069,349 千円 建設諸経費(旅費、消耗品費) 582 千円 企業債償還金 438,508 千円</p> <p>2 県央基幹病院 県央基幹病院の建設等を行う。 建物費 14,048,661 千円 器械備品費 (医療情報システム、医療機器等) 9,139,015 千円 その他建設改良費(案内看板設置費) 3,341 千円 建設諸経費 (委託料、移転対策費、旅費、利息等) 601,022 千円 その他無形固定資産 2,554 千円 企業債償還金 28,096 千円</p> <p>3 燕労災病院 燕労災病院の医療機器整備等を行う。 器械備品費(医療機器等) 15,070 千円 建設諸経費(旅費、消耗品費) 175 千円 リース債務支払額 7,320 千円 企業債償還金 119,206 千円</p>
基幹病院事業 会計（収益的 収支）	収益的支出 1,953,215 収益的収入 1,953,215	収益的支出 1,953,215 収益的収入 1,953,215	収益的支出 2,591,094 収益的収入 2,591,094	収益的支出 2,591,094 収益的収入 2,591,094	<p>1 魚沼基幹病院 指定管理者として魚沼基幹病院の運営を行う 一般財団法人新潟県地域医療推進機構に対し、 政策医療の質を担保するため、必要な支援を行 う。 政策医療交付金 1,370,987 千円</p> <p>2 燕労災病院 燕労災病院の指定管理者に対し、政策医療の 質を担保するため必要な支援を行う。 政策医療交付金 253,201 千円</p> <p>3 県央基幹病院 県央基幹病院の指定管理者として新潟県済生 会が行う開院準備行為に要する費用を支援す る。 運営準備交付金 966,906 千円</p>

